

静岡県の事業所

令和元年経済センサス - 基礎調査（確報）結果

結果の概要

令和3年3月

静岡県経営管理部 ICT推進局統計調査課

目 次

利用上の注意	1
<結果の概要>	
I 事業所に関する集計	
1 静岡県概况	
(1) 事業所数	2
(2) 新規把握事業所の状況	4
2 市町の状況	
(1) 事業所数	6
(2) 活動状態別事業所数（民営事業所）	7
(3) 市町、産業大分類別新規把握事業所数及び従業者数（民営事業所）	9
(4) 市町、産業中分類別新規把握事業所数及び 従業者数上位 10 位（民営事業所）	24
II 全国における静岡県の位置	
1 都道府県別統計表	
(1) 都道府県別事業所数	40
(2) 都道府県、活動状態別事業所数（民営事業所）	41
令和元年経済センサス - 基礎調査の概要	42
用語の解説	43

利用上の注意

- 1 この概要は、総務省が、令和2年12月25日に公表した「令和元年経済センサス - 基礎調査(甲調査確報)」及び令和2年6月30日に公表した「令和元年経済センサス - 基礎調査(乙調査)」に基づき、静岡県分を取りまとめたものである。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
 - ① 日本標準産業分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類R - 「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所
- 3 令和元年経済センサス - 基礎調査は、甲調査と乙調査の2種類からなり、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。
甲調査については、令和元年6月1日から令和2年3月1日までの期間で、乙調査については、令和元年6月1日現在で実施した結果である。
- 4 甲調査の「確報集計」は回収された調査票に基づく結果も含めて集計されており、外観把握調査(※)の結果のみを集計した「速報集計」とは数値が異なることに留意が必要である。
※ 外観把握調査とは、統計調査員が担当調査区内の全ての調査対象事業所の名称、所在地及び活動状態を外観等から確認し、その結果を調査員用端末(タブレット端末)に入力する調査のこと。
- 5 本文中の「新規把握事業所」は、従来用いていた「新設事業所」とは定義が異なる。今回の調査では、法人番号を活用し、国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加している。そのため、従来の「新設事業所」よりも幅広く事業所を捉えていることから、「新規把握事業所」という名称を使っている。
- 6 各項目の比率は小数点以下第2位で四捨五入した。そのため、構成比の数値は、合計が100%にならない場合がある。
- 7 本文中及び統計表中の記号・表示は以下のとおり。
「 — 」… 該当数字がないもの又は分母が0のため計算できないもの
「0. 0」… 四捨五入による単位未満のもの
「 ▲ 」… 数値がマイナスのもの

＜結果の概要＞

I 事業所に関する集計

1 静岡県 の概況

- 静岡県の事業所数は **19万3,404事業所**、全国順位は**第10位**
- そのうち**民営事業所数は18万9,862事業所**、全国順位は**第10位**

(1) 事業所数

静岡県の事業所数は19万3,404事業所で、全国に占める割合は3.0%となった。

このうち民営事業所数は18万9,862事業所で、全国に占める割合は3.0%、平成28年経済センサス-活動調査（以下「28年活動調査」という。）と比べて8.6%増加となった。

民営事業所について、活動状態別に事業所数を見ると、存続事業所は16万3,908事業所で、総数に占める割合は86.3%、新規把握事業所は2万5,954事業所で、総数に占める割合は13.7%となった。

表 I-1-1 事業所数（全国・静岡県）

区 分	静岡県			全 国
	事業所数	全国に占める割合 (%)	全国順位	事業所数
総 数	193,404	3.0	10	6,538,242
民 営	189,862	3.0	10	6,398,912
構成比 (%)	98.2	—	—	97.9
国・地方公共団体	3,542	2.5	12	139,330
構成比 (%)	1.8	—	—	2.1

注：事業内容等不詳を含む。

表 I-1-2 民営事業所数（全国・静岡県）

区分	事業所数				
	平成28年	令和元年	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	全国順位
静岡県	174,850	189,862	8.6	3.0	10
全 国	5,578,975	6,398,912	14.7	—	—

注：事業内容等不詳を含む。

表 I - 1 - 3 都道府県別事業所数上位 10 位（民営事業所）

順位	都道府県	平成28年	令和元年		
		事業所数	事業所数	増減率	全国比
	全国	5,578,975	6,398,912	%	%
1	東京都	685,615	913,912	14.7	100.0
2	大阪府	422,568	513,797	33.3	14.3
3	神奈川県	307,269	369,446	21.6	8.0
4	愛知県	322,820	363,784	20.2	5.8
5	埼玉県	250,834	284,566	12.7	5.7
6	福岡県	223,008	260,232	13.4	4.4
7	北海道	233,168	259,247	16.7	4.1
8	兵庫県	222,343	253,169	11.2	4.1
9	千葉県	196,579	230,763	13.9	4.0
10	静岡県	174,850	189,862	17.4	3.6
				8.6	3.0

注：事業内容等不詳を含む。

図 I - 1 - 1 事業所数の対全国比（民営事業所）

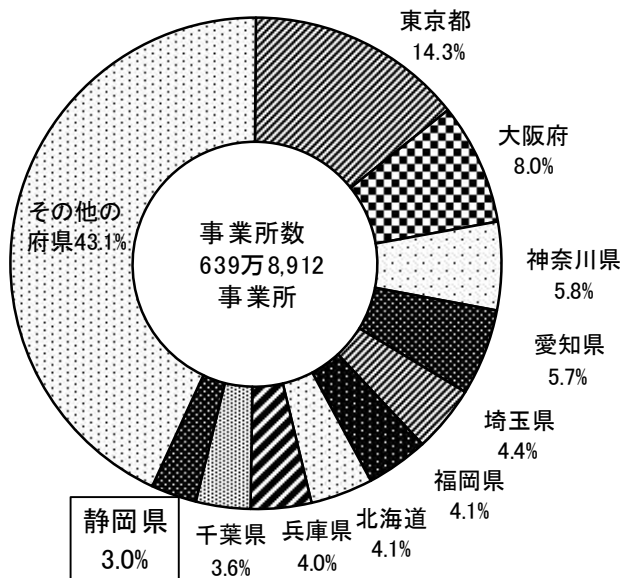


表 I - 1 - 4 活動状態別事業所数（民営事業所）（全国・静岡県）

都道府県	総数 (存続・新規把握)	存続 事業所	総数に 占める 割合 (%)	新規把握 事業所	総数に 占める 割合 (%)	休業 事業所	廃業 事業所
静岡県	189,862	163,908	86.3	25,954	13.7	2,843	19,009
全国	6,398,912	5,211,394	81.4	1,187,518	18.6	117,514	699,989

注：事業内容等不詳を含む。

(2) 新規把握事業所の状況

元年基礎調査甲調査では、新規把握事業所については、産業分類、従業者数などを調査しており、それにより得られた結果を本項に記載する。

ア 事業所数（民営事業所）

産業大分類別に新規把握事業所数をみると、「卸売業，小売業」が2,366事業所（全産業の18.0%）と最も多く、次いで「不動産業，物品賃貸業」1,647事業所（同12.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」1,543事業所（同11.7%）の順となっている。

イ 従業者数（民営事業所）

産業大分類別に新規把握事業所の従業者数をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が1万8,512人（全産業の16.4%）と最も多く、次いで、「卸売業，小売業」1万8,499人（同16.4%）、「製造業」1万4,533人（同12.9%）の順となっている。

表 I-1-5 産業大分類別事業所数及び従業者数（民営事業所）

産業大分類	事業所数	合計に占める割合	従業者数	合計に占める割合
A～R 全産業（S公務を除く）	13,140	100.0	112,660	100.0
A～B 農林漁業	193	1.5	2,266	2.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	7	0.1	29	0.0
D 建設業	1,400	10.7	9,210	8.2
E 製造業	770	5.9	14,533	12.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	110	0.8	272	0.2
G 情報通信業	273	2.1	1,993	1.8
H 運輸業，郵便業	271	2.1	4,932	4.4
I 卸売業，小売業	2,366	18.0	18,499	16.4
J 金融業，保険業	217	1.7	1,888	1.7
K 不動産業，物品賃貸業	1,647	12.5	5,224	4.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	892	6.8	3,930	3.5
M 宿泊業，飲食サービス業	1,250	9.5	10,624	9.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	801	6.1	4,351	3.9
O 教育，学習支援業	434	3.3	3,482	3.1
P 医療，福祉	958	7.3	12,847	11.4
Q 複合サービス事業	8	0.1	68	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	1,543	11.7	18,512	16.4

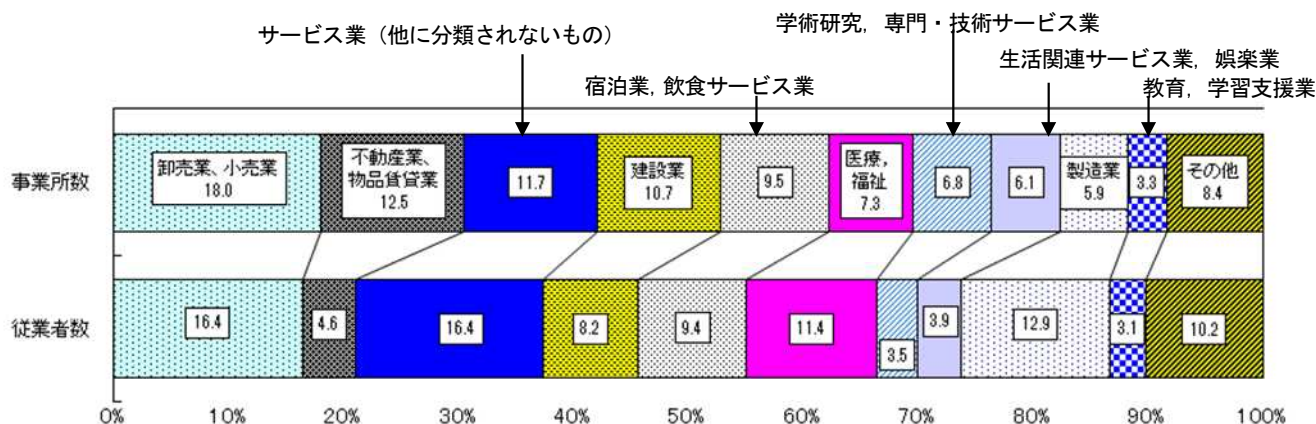
注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：男女別の不詳を含む。

図 I-1-2 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比（民営事業所）



注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：男女別の不詳を含む。

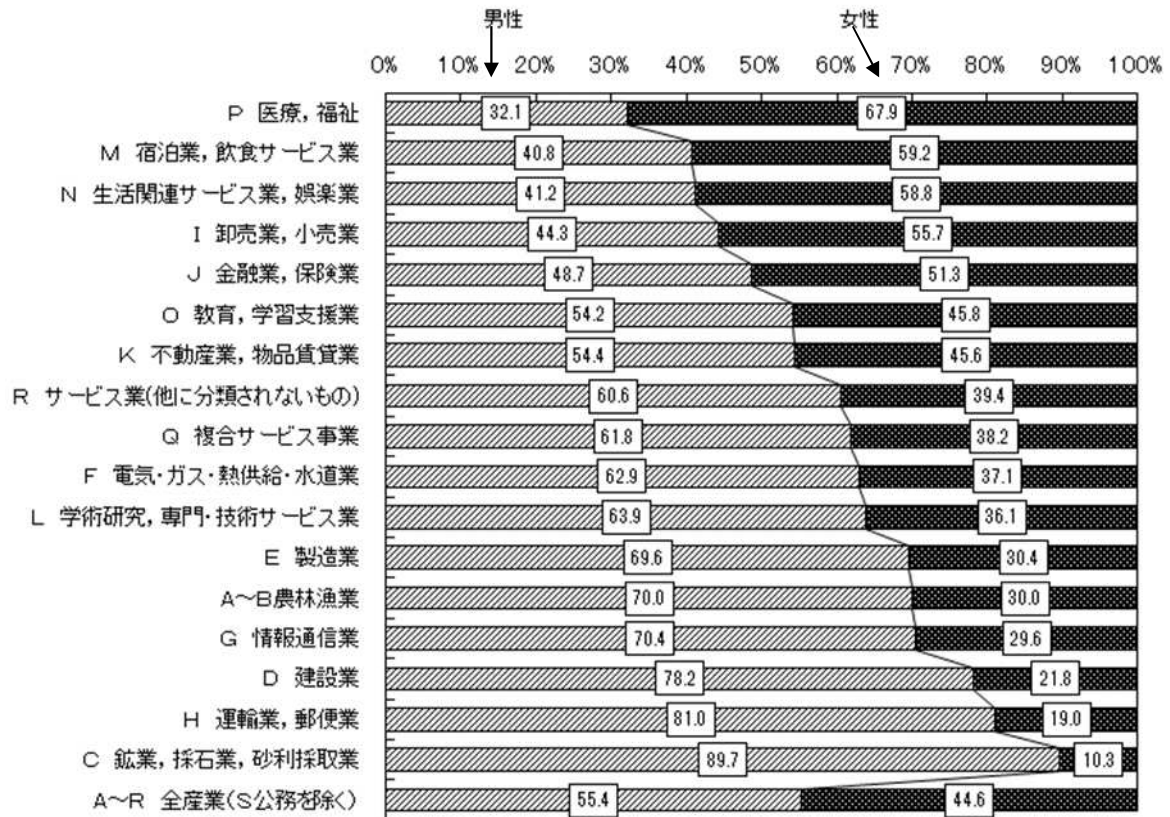
注5：「その他」とは、「農林漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「複合サービス事業」の合計。

表 I-1-6 産業大分類、男女別従業者数（民営事業所）

産業大分類	従業者数			
	男性		女性	
	人数	比率	人数	比率
A～R 全産業（S公務を除く）	62,288	55.4	50,242	44.6
A～B 農林漁業	1,587	70.0	679	30.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	26	89.7	3	10.3
D 建設業	7,199	78.2	2,009	21.8
E 製造業	10,105	69.6	4,417	30.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	171	62.9	101	37.1
G 情報通信業	1,403	70.4	590	29.6
H 運輸業、郵便業	3,997	81.0	935	19.0
I 卸売業、小売業	8,190	44.3	10,294	55.7
J 金融業、保険業	920	48.7	968	51.3
K 不動産業、物品賃貸業	2,839	54.4	2,383	45.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,494	63.9	1,411	36.1
M 宿泊業、飲食サービス業	4,319	40.8	6,278	59.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,792	41.2	2,553	58.8
O 教育、学習支援業	1,884	54.2	1,589	45.8
P 医療、福祉	4,113	32.1	8,714	67.9
Q 複合サービス事業	42	61.8	26	38.2
R サービス業(他に分類されないもの)	11,207	60.6	7,292	39.4

注1：新規把握事業所に関する集計。
 注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
 注3：事業内容等不詳を除く。
 注4：男女別の不詳を除く。

図 I-1-3 産業大分類、男女別従業者の構成比（民営事業所）



注1：新規把握事業所に関する集計。
 注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
 注3：事業内容等不詳を除く。
 注4：男女別の不詳を除く。

2 市町の状況

(1) 事業所数

県内の市町別に事業所数をみると、「浜松市」が4万719事業所（県全体の21.1%）と最も多く、次いで、「静岡市」4万506事業所（同20.9%）、「富士市」1万3,151事業所（同6.8%）の順となっている。

このうち民営事業所について、28年活動調査と比べると、「長泉町」（13.5%増）、「熱海市」（12.0%増）等で増加し、「河津町」（7.0%減）、「松崎町」（6.9%減）等で減少している。

表I-2-1 市町別事業所数

市 町	事業所数					
	総数	うち民営				
		構成比	平成28年	令和元年	増減率	構成比
県 計	193,404	100.0	174,850	189,862	8.6	100.0
静岡市	40,506	20.9	35,993	39,969	11.0	21.1
葵区	16,534	8.5	14,925	16,286	9.1	8.6
駿河区	11,235	5.8	10,016	11,121	11.0	5.9
清水区	12,737	6.6	11,052	12,562	13.7	6.6
浜松市	40,719	21.1	36,121	40,172	11.2	21.2
中区	15,239	7.9	12,994	15,097	16.2	8.0
東区	6,960	3.6	6,220	6,905	11.0	3.6
西区	4,401	2.3	4,105	4,342	5.8	2.3
南区	4,473	2.3	3,973	4,433	11.6	2.3
北区	4,093	2.1	3,661	4,005	9.4	2.1
浜北区	3,986	2.1	3,695	3,927	6.3	2.1
天竜区	1,567	0.8	1,473	1,463	▲ 0.7	0.8
沼津市	11,811	6.1	10,411	11,650	11.9	6.1
熱海市	3,066	1.6	2,681	3,002	12.0	1.6
三島市	5,911	3.1	5,331	5,797	8.7	3.1
富士宮市	6,096	3.2	5,521	5,971	8.2	3.1
伊東市	4,927	2.5	4,358	4,814	10.5	2.5
島田市	4,642	2.4	4,378	4,546	3.8	2.4
富士市	13,151	6.8	12,004	12,955	7.9	6.8
磐田市	7,325	3.8	6,611	7,113	7.6	3.7
焼津市	6,924	3.6	6,407	6,836	6.7	3.6
掛川市	5,131	2.7	4,825	5,028	4.2	2.6
藤枝市	6,648	3.4	6,069	6,546	7.9	3.4
御殿場市	3,954	2.0	3,747	3,867	3.2	2.0
袋井市	3,827	2.0	3,498	3,742	7.0	2.0
下田市	1,917	1.0	1,928	1,849	▲ 4.1	1.0
裾野市	2,031	1.1	1,877	1,977	5.3	1.0
湖西市	2,475	1.3	2,302	2,413	4.8	1.3
伊豆市	1,834	0.9	1,725	1,759	2.0	0.9
御前崎市	1,602	0.8	1,641	1,554	▲ 5.3	0.8
菊川市	1,983	1.0	1,860	1,918	3.1	1.0
伊豆の国市	2,548	1.3	2,332	2,476	6.2	1.3
牧之原市	2,587	1.3	2,488	2,514	1.0	1.3
東伊豆町	813	0.4	770	793	3.0	0.4
河津町	509	0.3	527	490	▲ 7.0	0.3
南伊豆町	684	0.4	607	665	9.6	0.4
松崎町	527	0.3	534	497	▲ 6.9	0.3
西伊豆町	587	0.3	593	555	▲ 6.4	0.3
函南町	1,518	0.8	1,346	1,470	9.2	0.8
清水町	1,805	0.9	1,615	1,772	9.7	0.9
長泉町	1,680	0.9	1,455	1,651	13.5	0.9
小山町	834	0.4	729	785	7.7	0.4
吉田町	1,457	0.8	1,273	1,413	11.0	0.7
川根本町	503	0.3	456	470	3.1	0.2
森町	872	0.5	837	833	▲ 0.5	0.4

注：事業内容等不詳を含む。

(2) 活動状態別事業所数（民営事業所）

事業所の活動状態を市町別にみると、新規把握事業所は「静岡市」が6,720事業所（県全体の25.9%）と最も多く、次いで、「浜松市」6,311事業所（同24.3%）、「沼津市」1,952事業所（同7.5%）の順となっている。

廃業事業所は「静岡市」が4,561事業所（同24.0%）と最も多く、次いで、「浜松市」4,027事業所（同21.2%）、「富士市」1,314事業所（同6.9%）の順となっている。

事業所数に占める新規把握事業所の割合を市町別にみると、「静岡市」と「沼津市」が16.8%と最も多く、次いで、「南伊豆町」16.7%、「浜松市」15.7%の順となっている。

表 I - 2 - 2 市町、活動状態別事業所数（民営事業所）

市 町	事業所数								事業所数に占める割合		
	総数 (存続・新規 把握)	存続 事業所	構成比	新規把握 事業所	構成比	休業 事業所	構成比	廃業 事業所	構成比	存続 事業所	新規把握 事業所
県 計	189,862	163,908	100.0	25,954	100.0	2,843	100.0	19,009	100.0	86.3	13.7
静岡市	39,969	33,249	20.3	6,720	25.9	430	15.1	4,561	24.0	83.2	16.8
葵区	16,286	13,291	8.1	2,995	11.5	158	5.6	2,452	12.9	81.6	18.4
駿河区	11,121	9,256	5.6	1,865	7.2	145	5.1	1,277	6.7	83.2	16.8
清水区	12,562	10,702	6.5	1,860	7.2	127	4.5	832	4.4	85.2	14.8
浜松市	40,172	33,861	20.7	6,311	24.3	628	22.1	4,027	21.2	84.3	15.7
中区	15,097	12,035	7.3	3,062	11.8	222	7.8	1,743	9.2	79.7	20.3
東区	6,905	5,929	3.6	976	3.8	93	3.3	614	3.2	85.9	14.1
西区	4,342	3,896	2.4	446	1.7	79	2.8	407	2.1	89.7	10.3
南区	4,433	3,724	2.3	709	2.7	79	2.8	425	2.2	84.0	16.0
北区	4,005	3,501	2.1	504	1.9	71	2.5	274	1.4	87.4	12.6
浜北区	3,927	3,425	2.1	502	1.9	56	2.0	422	2.2	87.2	12.8
天竜区	1,463	1,351	0.8	112	0.4	28	1.0	142	0.7	92.3	7.7
沼津市	11,650	9,698	5.9	1,952	7.5	217	7.6	1,211	6.4	83.2	16.8
熱海市	3,002	2,604	1.6	398	1.5	46	1.6	253	1.3	86.7	13.3
三島市	5,797	4,912	3.0	885	3.4	105	3.7	651	3.4	84.7	15.3
富士宮市	5,971	5,263	3.2	708	2.7	104	3.7	507	2.7	88.1	11.9
伊東市	4,814	4,239	2.6	575	2.2	85	3.0	289	1.5	88.1	11.9
島田市	4,546	4,176	2.5	370	1.4	74	2.6	370	1.9	91.9	8.1
富士市	12,955	11,275	6.9	1,680	6.5	168	5.9	1,314	6.9	87.0	13.0
磐田市	7,113	6,384	3.9	729	2.8	160	5.6	496	2.6	89.8	10.2
焼津市	6,836	6,043	3.7	793	3.1	80	2.8	656	3.5	88.4	11.6
掛川市	5,028	4,571	2.8	457	1.8	72	2.5	501	2.6	90.9	9.1
藤枝市	6,546	5,839	3.6	707	2.7	60	2.1	529	2.8	89.2	10.8
御殿場市	3,867	3,340	2.0	527	2.0	48	1.7	612	3.2	86.4	13.6
袋井市	3,742	3,415	2.1	327	1.3	57	2.0	235	1.2	91.3	8.7
下田市	1,849	1,700	1.0	149	0.6	38	1.3	267	1.4	91.9	8.1
裾野市	1,977	1,759	1.1	218	0.8	25	0.9	197	1.0	89.0	11.0
湖西市	2,413	2,186	1.3	227	0.9	44	1.5	175	0.9	90.6	9.4
伊豆市	1,759	1,655	1.0	104	0.4	24	0.8	120	0.6	94.1	5.9
御前崎市	1,554	1,453	0.9	101	0.4	70	2.5	197	1.0	93.5	6.5
菊川市	1,918	1,742	1.1	176	0.7	21	0.7	172	0.9	90.8	9.2
伊豆の国市	2,476	2,144	1.3	332	1.3	63	2.2	262	1.4	86.6	13.4
牧之原市	2,514	2,287	1.4	227	0.9	31	1.1	299	1.6	91.0	9.0
東伊豆町	793	725	0.4	68	0.3	6	0.2	82	0.4	91.4	8.6
河津町	490	465	0.3	25	0.1	5	0.2	84	0.4	94.9	5.1
南伊豆町	665	554	0.3	111	0.4	14	0.5	86	0.5	83.3	16.7
松崎町	497	475	0.3	22	0.1	6	0.2	75	0.4	95.6	4.4
西伊豆町	555	519	0.3	36	0.1	9	0.3	92	0.5	93.5	6.5
函南町	1,470	1,297	0.8	173	0.7	22	0.8	127	0.7	88.2	11.8
清水町	1,772	1,554	0.9	218	0.8	27	0.9	134	0.7	87.7	12.3
長泉町	1,651	1,417	0.9	234	0.9	22	0.8	151	0.8	85.8	14.2
小山町	785	698	0.4	87	0.3	15	0.5	51	0.3	88.9	11.1
吉田町	1,413	1,210	0.7	203	0.8	17	0.6	125	0.7	85.6	14.4
川根本町	470	412	0.3	58	0.2	20	0.7	42	0.2	87.7	12.3
森町	833	787	0.5	46	0.2	30	1.1	59	0.3	94.5	5.5

注：事業内容等不詳を含む。

図 I - 2 - 1 市町別事業所数（5区分）

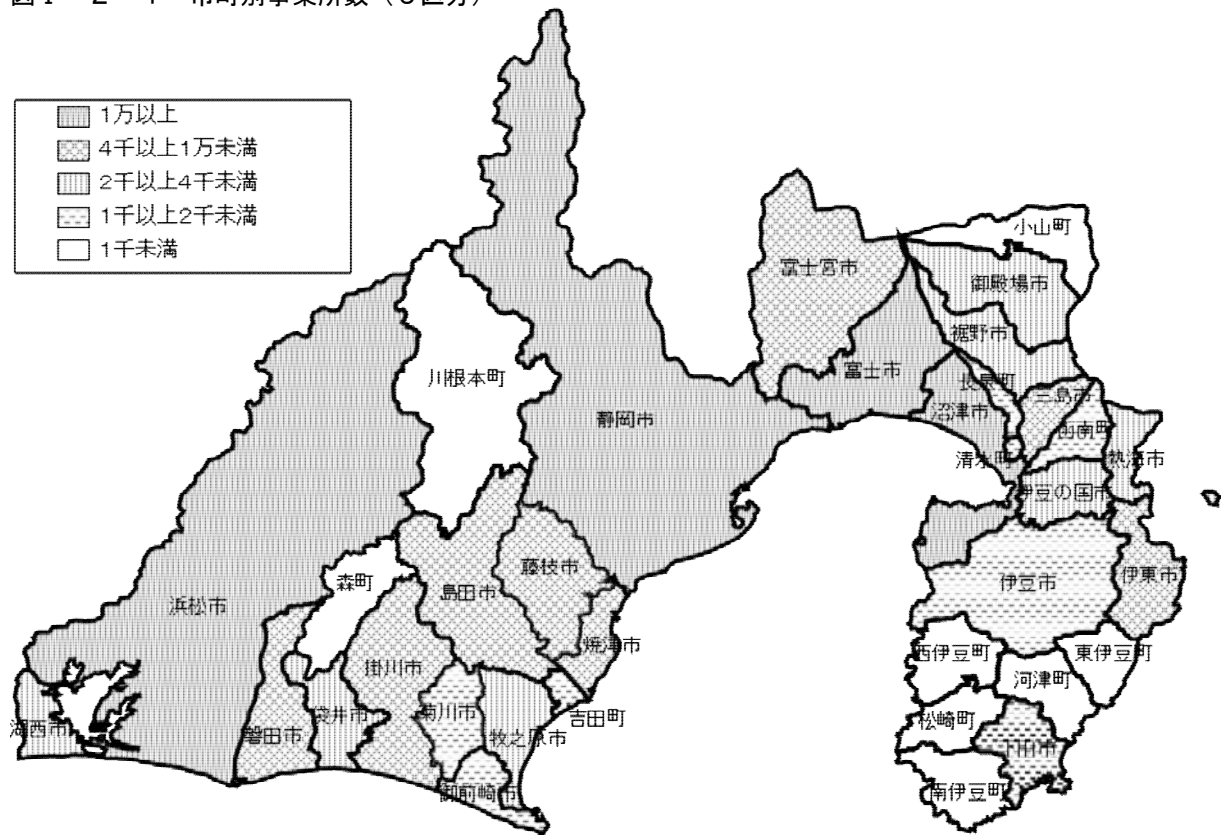
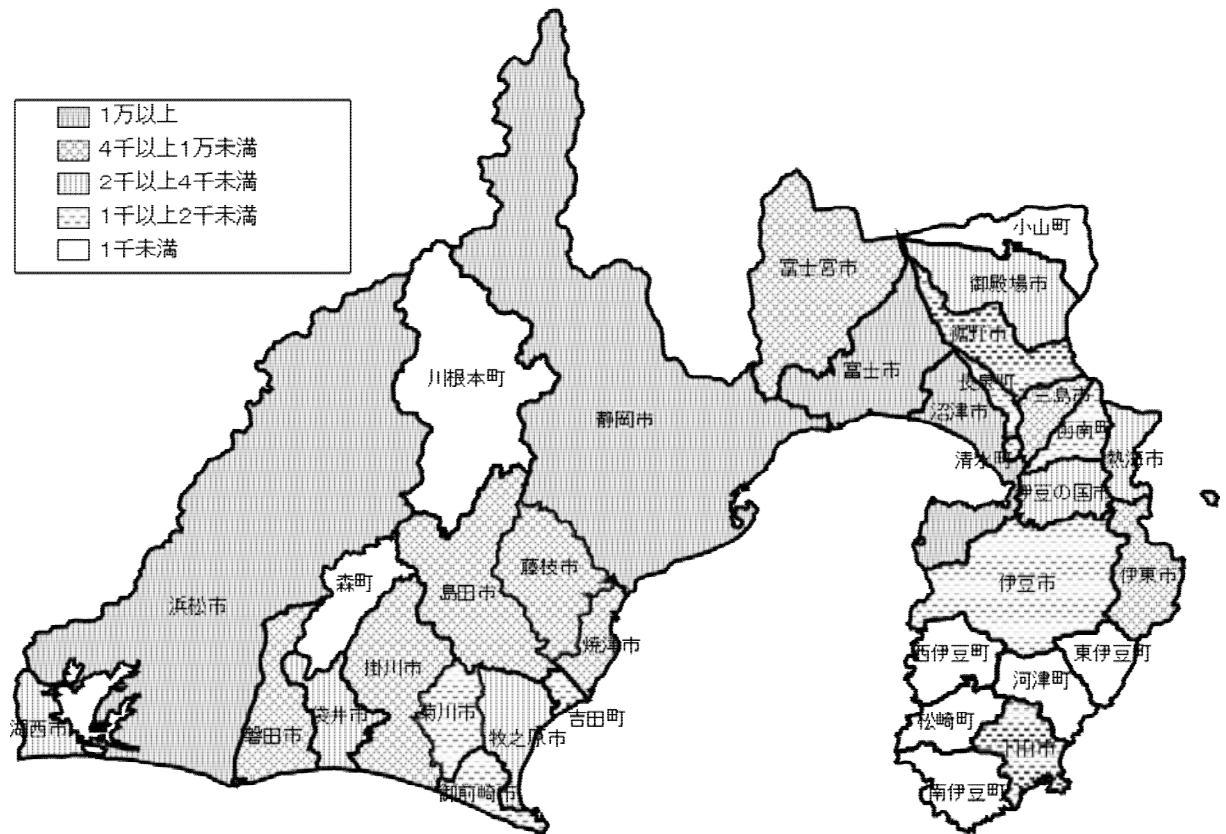


図 I - 2 - 2 市町別事業所数（民営事業所）（5区分）



(3) 市町、産業大分類別新規把握事業所数及び従業者数（民営事業所）

1 静岡市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A～R 全産業（S公務を除く）	3,214	100.0	29,459	100.0
A～B 農林漁業	23	0.7	233	0.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	369	11.5	2,767	9.4
E 製造業	163	5.1	2,656	9.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.4	22	0.1
G 情報通信業	73	2.3	551	1.9
H 運輸業、郵便業	65	2.0	1,277	4.3
I 卸売業、小売業	594	18.5	4,092	13.9
J 金融業、保険業	58	1.8	593	2.0
K 不動産業、物品賃貸業	381	11.9	1,422	4.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	264	8.2	1,126	3.8
M 宿泊業、飲食サービス業	287	8.9	2,807	9.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	165	5.1	1,040	3.5
O 教育、学習支援業	116	3.6	618	2.1
P 医療、福祉	243	7.6	3,971	13.5
Q 複合サービス事業	2	0.1	27	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	398	12.4	6,257	21.2

1-1 静岡市葵区

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A～S 全産業	1,473	100.0	13,069	100.0
A～B 農林漁業	8	0.5	93	0.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	120	8.1	935	7.2
E 製造業	58	3.9	599	4.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.3	9	0.1
G 情報通信業	42	2.9	134	1.0
H 運輸業、郵便業	15	1.0	208	1.6
I 卸売業、小売業	295	20.0	1,866	14.3
J 金融業、保険業	26	1.8	272	2.1
K 不動産業、物品賃貸業	173	11.7	812	6.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	140	9.5	558	4.3
M 宿泊業、飲食サービス業	167	11.3	1,197	9.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	78	5.3	389	3.0
O 教育、学習支援業	54	3.7	326	2.5
P 医療、福祉	109	7.4	2,218	17.0
Q 複合サービス事業	1	0.1	2	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	182	12.4	3,451	26.4

1-2 静岡市駿河区

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A～R 全産業（S公務を除く）	901	100.0	8,539	100.0
A～B 農林漁業	3	0.3	27	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	137	15.2	1,113	13.0
E 製造業	43	4.8	1,150	13.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.1	1	0.0
G 情報通信業	21	2.3	327	3.8
H 運輸業、郵便業	22	2.4	385	4.5
I 卸売業、小売業	166	18.4	1,396	16.3
J 金融業、保険業	19	2.1	122	1.4
K 不動産業、物品賃貸業	127	14.1	363	4.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	72	8.0	293	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	44	4.9	490	5.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	39	4.3	343	4.0
O 教育、学習支援業	27	3.0	179	2.1
P 医療、福祉	67	7.4	960	11.2
Q 複合サービス事業	1	0.1	25	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	112	12.4	1,365	16.0

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

1-3 静岡市清水区

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～S 全産業	840	100.0	7,851	100.0
A～B 農林漁業	12	1.4	113	1.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	112	13.3	719	9.2
E 製造業	62	7.4	907	11.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.8	12	0.2
G 情報通信業	10	1.2	90	1.1
H 運輸業、郵便業	28	3.3	684	8.7
I 卸売業、小売業	133	15.8	830	10.6
J 金融業、保険業	13	1.5	199	2.5
K 不動産業、物品賃貸業	81	9.6	247	3.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	52	6.2	275	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	76	9.0	1,120	14.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	48	5.7	308	3.9
O 教育、学習支援業	35	4.2	113	1.4
P 医療、福祉	67	8.0	793	10.1
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	104	12.4	1,441	18.4

2 浜松市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～R 全産業(S公務を除く)	3,227	100.0	29,415	100.0
A～B 農林漁業	48	1.5	454	1.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	3	0.0
D 建設業	351	10.9	2,037	6.9
E 製造業	201	6.2	5,510	18.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	50	1.5	169	0.6
G 情報通信業	92	2.9	697	2.4
H 運輸業、郵便業	52	1.6	912	3.1
I 卸売業、小売業	585	18.1	5,008	17.0
J 金融業、保険業	36	1.1	362	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	468	14.5	1,606	5.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	259	8.0	1,003	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	285	8.8	2,562	8.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	169	5.2	717	2.4
O 教育、学習支援業	109	3.4	809	2.8
P 医療、福祉	210	6.5	2,947	10.0
Q 複合サービス事業	2	0.1	13	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	309	9.6	4,606	15.7

2-1 浜松市中区

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～S 全産業	1,475	100.0	12,962	100.0
A～B 農林漁業	2	0.1	3	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	121	8.2	751	5.8
E 製造業	58	3.9	876	6.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.7	42	0.3
G 情報通信業	55	3.7	460	3.5
H 運輸業、郵便業	16	1.1	430	3.3
I 卸売業、小売業	250	16.9	1,831	14.1
J 金融業、保険業	18	1.2	248	1.9
K 不動産業、物品賃貸業	251	17.0	1,039	8.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	126	8.5	623	4.8
M 宿泊業、飲食サービス業	192	13.0	1,791	13.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	84	5.7	314	2.4
O 教育、学習支援業	57	3.9	433	3.3
P 医療、福祉	103	7.0	1,208	9.3
Q 複合サービス事業	1	0.1	11	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	130	8.8	2,902	22.4

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

2-2 浜松市東区

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~R 全産業(S公務を除く)	504	100.0	4,608	100.0
A~B 農林漁業	3	0.6	4	0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	70	13.9	378	8.2
E 製造業	46	9.1	454	9.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.4	5	0.1
G 情報通信業	11	2.2	160	3.5
H 運輸業, 郵便業	9	1.8	40	0.9
I 卸売業, 小売業	121	24.0	1,644	35.7
J 金融業, 保険業	6	1.2	14	0.3
K 不動産業, 物品賃貸業	70	13.9	165	3.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	42	8.3	144	3.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	22	4.4	129	2.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	25	5.0	207	4.5
O 教育, 学習支援業	9	1.8	86	1.9
P 医療, 福祉	26	5.2	377	8.2
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	42	8.3	801	17.4

2-3 浜松市西区

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~S 全産業	253	100.0	1,723	100.0
A~B 農林漁業	10	4.0	54	3.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	27	10.7	175	10.2
E 製造業	17	6.7	175	10.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	2.0	46	2.7
G 情報通信業	7	2.8	23	1.3
H 運輸業, 郵便業	5	2.0	29	1.7
I 卸売業, 小売業	50	19.8	415	24.1
J 金融業, 保険業	2	0.8	40	2.3
K 不動産業, 物品賃貸業	39	15.4	117	6.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	17	6.7	27	1.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	20	7.9	341	19.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12	4.7	35	2.0
O 教育, 学習支援業	7	2.8	35	2.0
P 医療, 福祉	9	3.6	45	2.6
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	26	10.3	166	9.6

2-4 浜松市南区

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~R 全産業(S公務を除く)	363	100.0	4,736	100.0
A~B 農林漁業	8	2.2	77	1.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	50	13.8	348	7.3
E 製造業	29	8.0	1,975	41.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	5.0	50	1.1
G 情報通信業	9	2.5	17	0.4
H 運輸業, 郵便業	10	2.8	146	3.1
I 卸売業, 小売業	59	16.3	545	11.5
J 金融業, 保険業	3	0.8	6	0.1
K 不動産業, 物品賃貸業	40	11.0	103	2.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	23	6.3	66	1.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	19	5.2	73	1.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	17	4.7	70	1.5
O 教育, 学習支援業	18	5.0	123	2.6
P 医療, 福祉	21	5.8	827	17.5
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	39	10.7	310	6.5

注1: 新規把握事業所に関する集計。

注2: 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3: 事業内容等不詳を除く。

注4: 「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

2-5 浜松市北区

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～S 全産業	296	100.0	3,092	100.0
A～B 農林漁業	17	5.7	202	6.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	41	13.9	183	5.9
E 製造業	31	10.5	1,473	47.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	2.0	14	0.5
G 情報通信業	6	2.0	22	0.7
H 運輸業、郵便業	7	2.4	171	5.5
I 卸売業、小売業	40	13.5	204	6.6
J 金融業、保険業	3	1.0	17	0.5
K 不動産業、物品賃貸業	30	10.1	75	2.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	8.8	73	2.4
M 宿泊業、飲食サービス業	20	6.8	94	3.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	14	4.7	54	1.7
O 教育、学習支援業	5	1.7	22	0.7
P 医療、福祉	20	6.8	240	7.8
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	30	10.1	248	8.0

2-6 浜松市浜北区

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～R 全産業(S公務を除く)	286	100.0	1,865	100.0
A～B 農林漁業	8	2.8	114	6.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.3	3	0.2
D 建設業	39	13.6	192	10.3
E 製造業	16	5.6	299	16.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	2.8	12	0.6
G 情報通信業	4	1.4	15	0.8
H 運輸業、郵便業	5	1.7	96	5.1
I 卸売業、小売業	60	21.0	354	19.0
J 金融業、保険業	4	1.4	37	2.0
K 不動産業、物品賃貸業	33	11.5	97	5.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	19	6.6	59	3.2
M 宿泊業、飲食サービス業	12	4.2	134	7.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	14	4.9	33	1.8
O 教育、学習支援業	12	4.2	91	4.9
P 医療、福祉	30	10.5	243	13.0
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	21	7.3	86	4.6

2-7 浜松市天竜区

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～S 全産業	50	100.0	429	100.0
A～B 農林漁業	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	3	6.0	10	2.3
E 製造業	4	8.0	258	60.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	5	10.0	15	3.5
J 金融業、保険業	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	5	10.0	10	2.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	6	12.0	11	2.6
M 宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	3	6.0	4	0.9
O 教育、学習支援業	1	2.0	19	4.4
P 医療、福祉	1	2.0	7	1.6
Q 複合サービス事業	1	2.0	2	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	21	42.0	93	21.7

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

3 沼津市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A～R 全産業(S公務を除く)	986	100.0	9,822	100.0
A～B 農林漁業	6	0.6	51	0.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	92	9.3	618	6.3
E 製造業	54	5.5	1,045	10.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.2	7	0.1
G 情報通信業	19	1.9	343	3.5
H 運輸業, 郵便業	12	1.2	158	1.6
I 卸売業, 小売業	223	22.6	2,525	25.7
J 金融業, 保険業	24	2.4	138	1.4
K 不動産業, 物品賃貸業	142	14.4	569	5.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	47	4.8	328	3.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	81	8.2	638	6.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	54	5.5	377	3.8
O 教育, 学習支援業	26	2.6	712	7.2
P 医療, 福祉	97	9.8	736	7.5
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	107	10.9	1,577	16.1

4 熱海市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A～S 全産業	173	100.0	789	100.0
A～B 農林漁業	1	0.6	4	0.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	10	5.8	42	5.3
E 製造業	1	0.6	1	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	7	4.0	15	1.9
H 運輸業, 郵便業	5	2.9	43	5.4
I 卸売業, 小売業	28	16.2	160	20.3
J 金融業, 保険業	1	0.6	3	0.4
K 不動産業, 物品賃貸業	37	21.4	97	12.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12	6.9	41	5.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	20	11.6	125	15.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7	4.0	31	3.9
O 教育, 学習支援業	5	2.9	39	4.9
P 医療, 福祉	7	4.0	43	5.4
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	32	18.5	145	18.4

5 三島市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A～R 全産業(S公務を除く)	426	100.0	2,853	100.0
A～B 農林漁業	7	1.6	57	2.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	35	8.2	205	7.2
E 製造業	20	4.7	137	4.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	10	2.3	87	3.0
H 運輸業, 郵便業	5	1.2	135	4.7
I 卸売業, 小売業	69	16.2	378	13.2
J 金融業, 保険業	3	0.7	8	0.3
K 不動産業, 物品賃貸業	56	13.1	150	5.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	37	8.7	100	3.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	53	12.4	273	9.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	33	7.7	126	4.4
O 教育, 学習支援業	19	4.5	62	2.2
P 医療, 福祉	33	7.7	392	13.7
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	46	10.8	743	26.0

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

6 富士宮市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～S 全産業	382	100.0	2,588	100.0
A～B 農林漁業	8	2.1	60	2.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.3	6	0.2
D 建設業	57	14.9	250	9.7
E 製造業	33	8.6	309	11.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	1.8	10	0.4
G 情報通信業	5	1.3	27	1.0
H 運輸業、郵便業	7	1.8	129	5.0
I 卸売業、小売業	72	18.8	418	16.2
J 金融業、保険業	5	1.3	11	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	36	9.4	82	3.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	23	6.0	166	6.4
M 宿泊業、飲食サービス業	39	10.2	195	7.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	22	5.8	117	4.5
O 教育、学習支援業	4	1.0	8	0.3
P 医療、福祉	19	5.0	526	20.3
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	44	11.5	274	10.6

7 伊東市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～R 全産業(S公務を除く)	277	100.0	1,338	100.0
A～B 農林漁業	2	0.7	3	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	29	10.5	186	13.9
E 製造業	6	2.2	21	1.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	1.4	7	0.5
G 情報通信業	6	2.2	10	0.7
H 運輸業、郵便業	7	2.5	183	13.7
I 卸売業、小売業	45	16.2	176	13.2
J 金融業、保険業	3	1.1	7	0.5
K 不動産業、物品賃貸業	48	17.3	94	7.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	20	7.2	51	3.8
M 宿泊業、飲食サービス業	43	15.5	174	13.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	17	6.1	47	3.5
O 教育、学習支援業	8	2.9	25	1.9
P 医療、福祉	12	4.3	125	9.3
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	27	9.7	229	17.1

8 島田市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～S 全産業	222	100.0	1,439	100.0
A～B 農林漁業	7	3.2	96	6.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.9	7	0.5
D 建設業	21	9.5	121	8.4
E 製造業	24	10.8	244	17.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	2	0.9	8	0.6
H 運輸業、郵便業	2	0.9	32	2.2
I 卸売業、小売業	36	16.2	242	16.8
J 金融業、保険業	3	1.4	6	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	17	7.7	34	2.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	12	5.4	51	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	14	6.3	136	9.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	9	4.1	41	2.8
O 教育、学習支援業	6	2.7	7	0.5
P 医療、福祉	11	5.0	112	7.8
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	56	25.2	302	21.0

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

9 富士市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~R 全産業(S公務を除く)	919	100.0	7,102	100.0
A~B 農林漁業	6	0.7	65	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.1	4	0.1
D 建設業	120	13.1	656	9.2
E 製造業	47	5.1	685	9.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.4	4	0.1
G 情報通信業	15	1.6	37	0.5
H 運輸業、郵便業	30	3.3	365	5.1
I 卸売業、小売業	152	16.5	1,175	16.5
J 金融業、保険業	12	1.3	44	0.6
K 不動産業、物品賃貸業	121	13.2	288	4.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	51	5.5	271	3.8
M 宿泊業、飲食サービス業	96	10.4	923	13.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	64	7.0	364	5.1
O 教育、学習支援業	46	5.0	237	3.3
P 医療、福祉	75	8.2	1,085	15.3
Q 複合サービス事業	1	0.1	4	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	78	8.5	895	12.6

10 磐田市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~S 全産業	384	100.0	2,852	100.0
A~B 農林漁業	9	2.3	56	2.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	36	9.4	329	11.5
E 製造業	26	6.8	607	21.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	1.6	10	0.4
G 情報通信業	5	1.3	19	0.7
H 運輸業、郵便業	7	1.8	161	5.6
I 卸売業、小売業	79	20.6	528	18.5
J 金融業、保険業	5	1.3	25	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	31	8.1	69	2.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	23	6.0	82	2.9
M 宿泊業、飲食サービス業	31	8.1	243	8.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	39	10.2	81	2.8
O 教育、学習支援業	16	4.2	114	4.0
P 医療、福祉	30	7.8	278	9.7
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	41	10.7	250	8.8

11 焼津市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~R 全産業(S公務を除く)	414	100.0	3,668	100.0
A~B 農林漁業	4	1.0	14	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	39	9.4	384	10.5
E 製造業	33	8.0	640	17.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.2	1	0.0
G 情報通信業	7	1.7	86	2.3
H 運輸業、郵便業	13	3.1	217	5.9
I 卸売業、小売業	80	19.3	517	14.1
J 金融業、保険業	21	5.1	275	7.5
K 不動産業、物品賃貸業	30	7.2	136	3.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	22	5.3	101	2.8
M 宿泊業、飲食サービス業	32	7.7	259	7.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	28	6.8	251	6.8
O 教育、学習支援業	15	3.6	60	1.6
P 医療、福祉	47	11.4	501	13.7
Q 複合サービス事業	2	0.5	6	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	40	9.7	220	6.0

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

12 掛川市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A～S 全産業	233	100.0	2,041	100.0
A～B 農林漁業	13	5.6	117	5.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	19	8.2	139	6.8
E 製造業	16	6.9	421	20.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.4	1	0.0
G 情報通信業	3	1.3	22	1.1
H 運輸業、郵便業	6	2.6	97	4.8
I 卸売業、小売業	30	12.9	267	13.1
J 金融業、保険業	4	1.7	37	1.8
K 不動産業、物品賃貸業	33	14.2	83	4.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	13	5.6	25	1.2
M 宿泊業、飲食サービス業	29	12.4	115	5.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	16	6.9	121	5.9
O 教育、学習支援業	2	0.9	2	0.1
P 医療、福祉	13	5.6	186	9.1
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	35	15.0	408	20.0

13 藤枝市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A～R 全産業(S公務を除く)	341	100.0	2,846	100.0
A～B 農林漁業	7	2.1	65	2.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	37	10.9	295	10.4
E 製造業	19	5.6	194	6.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	4	1.2	10	0.4
H 運輸業、郵便業	6	1.8	156	5.5
I 卸売業、小売業	59	17.3	449	15.8
J 金融業、保険業	14	4.1	96	3.4
K 不動産業、物品賃貸業	34	10.0	69	2.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	24	7.0	109	3.8
M 宿泊業、飲食サービス業	41	12.0	772	27.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	31	9.1	157	5.5
O 教育、学習支援業	8	2.3	49	1.7
P 医療、福祉	29	8.5	300	10.5
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	28	8.2	125	4.4

14 御殿場市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A～S 全産業	280	100.0	3,248	100.0
A～B 農林漁業	8	2.9	517	15.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	21	7.5	138	4.2
E 製造業	21	7.5	449	13.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	1	0.4	1	0.0
H 運輸業、郵便業	5	1.8	54	1.7
I 卸売業、小売業	42	15.0	334	10.3
J 金融業、保険業	3	1.1	75	2.3
K 不動産業、物品賃貸業	37	13.2	82	2.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	14	5.0	73	2.2
M 宿泊業、飲食サービス業	36	12.9	246	7.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	31	11.1	241	7.4
O 教育、学習支援業	7	2.5	38	1.2
P 医療、福祉	14	5.0	406	12.5
Q 複合サービス事業	1	0.4	18	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	39	13.9	576	17.7

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

15 袋井市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A～R 全産業(S公務を除く)	159	100.0	1,335	100.0
A～B 農林漁業	6	3.8	64	4.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	17	10.7	68	5.1
E 製造業	9	5.7	78	5.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1.9	4	0.3
G 情報通信業	1	0.6	3	0.2
H 運輸業, 郵便業	3	1.9	57	4.3
I 卸売業, 小売業	31	19.5	262	19.6
J 金融業, 保険業	1	0.6	2	0.1
K 不動産業, 物品賃貸業	12	7.5	23	1.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11	6.9	145	10.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	7	4.4	121	9.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12	7.5	56	4.2
O 教育, 学習支援業	4	2.5	10	0.7
P 医療, 福祉	15	9.4	263	19.7
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	27	17.0	179	13.4

16 下田市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A～S 全産業	80	100.0	522	100.0
A～B 農林漁業	2	2.5	15	2.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	7	8.8	51	9.8
E 製造業	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業, 郵便業	1	1.3	9	1.7
I 卸売業, 小売業	16	20.0	86	16.5
J 金融業, 保険業	1	1.3	1	0.2
K 不動産業, 物品賃貸業	10	12.5	36	6.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	17	21.3	103	19.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7	8.8	42	8.0
O 教育, 学習支援業	2	2.5	6	1.1
P 医療, 福祉	3	3.8	29	5.6
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	14	17.5	144	27.6

17 裾野市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A～R 全産業(S公務を除く)	111	100.0	976	100.0
A～B 農林漁業	2	1.8	7	0.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	15	13.5	161	16.5
E 製造業	9	8.1	186	19.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	3	2.7	9	0.9
H 運輸業, 郵便業	4	3.6	209	21.4
I 卸売業, 小売業	12	10.8	122	12.5
J 金融業, 保険業	-	-	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業	18	16.2	46	4.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5	4.5	7	0.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	13	11.7	72	7.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5	4.5	10	1.0
O 教育, 学習支援業	2	1.8	6	0.6
P 医療, 福祉	7	6.3	58	5.9
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	16	14.4	83	8.5

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

18 湖西市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～S 全産業	136	100.0	1,379	100.0
A～B 農林漁業	6	4.4	42	3.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	11	8.1	54	3.9
E 製造業	11	8.1	109	7.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	2.9	11	0.8
G 情報通信業	2	1.5	8	0.6
H 運輸業、郵便業	6	4.4	94	6.8
I 卸売業、小売業	18	13.2	107	7.8
J 金融業、保険業	3	2.2	7	0.5
K 不動産業、物品賃貸業	20	14.7	37	2.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	3.7	28	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	8	5.9	29	2.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	6	4.4	11	0.8
O 教育、学習支援業	5	3.7	488	35.4
P 医療、福祉	11	8.1	213	15.4
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	20	14.7	141	10.2

19 伊豆市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～R 全産業(S公務を除く)	44	100.0	316	100.0
A～B 農林漁業	1	2.3	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	2	4.5	9	2.8
E 製造業	2	4.5	37	11.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	2.3	1	0.3
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	1	2.3	8	2.5
I 卸売業、小売業	6	13.6	66	20.9
J 金融業、保険業	2	4.5	18	5.7
K 不動産業、物品賃貸業	2	4.5	6	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	1	2.3	2	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	4	9.1	64	20.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	4	9.1	29	9.2
O 教育、学習支援業	-	-	-	-
P 医療、福祉	2	4.5	21	6.6
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	16	36.4	55	17.4

20 御前崎市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～S 全産業	60	100.0	491	100.0
A～B 農林漁業	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	8	13.3	120	24.4
E 製造業	5	8.3	18	3.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	3.3	4	0.8
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	2	3.3	40	8.1
I 卸売業、小売業	7	11.7	39	7.9
J 金融業、保険業	1	1.7	1	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	4	6.7	13	2.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	5.0	7	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	6	10.0	23	4.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	6	10.0	141	28.7
O 教育、学習支援業	-	-	-	-
P 医療、福祉	6	10.0	32	6.5
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	10	16.7	53	10.8

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

21 菊川市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A~R 全産業(S公務を除く)	103	100.0	1,207	100.0
A~B 農林漁業	2	1.9	131	10.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	7	6.8	39	3.2
E 製造業	9	8.7	349	28.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2.9	9	0.7
G 情報通信業	1	1.0	1	0.1
H 運輸業, 郵便業	2	1.9	31	2.6
I 卸売業, 小売業	17	16.5	165	13.7
J 金融業, 保険業	3	2.9	41	3.4
K 不動産業, 物品賃貸業	10	9.7	21	1.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4	3.9	9	0.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	9	8.7	61	5.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9	8.7	21	1.7
O 教育, 学習支援業	3	2.9	32	2.7
P 医療, 福祉	8	7.8	126	10.4
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	16	15.5	171	14.2

22 伊豆の国市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A~S 全産業	167	100.0	1,119	100.0
A~B 農林漁業	2	1.2	13	1.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	19	11.4	88	7.9
E 製造業	7	4.2	80	7.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	5	3.0	25	2.2
H 運輸業, 郵便業	6	3.6	56	5.0
I 卸売業, 小売業	29	17.4	280	25.0
J 金融業, 保険業	1	0.6	4	0.4
K 不動産業, 物品賃貸業	22	13.2	73	6.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5	3.0	24	2.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	15	9.0	146	13.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12	7.2	29	2.6
O 教育, 学習支援業	9	5.4	26	2.3
P 医療, 福祉	9	5.4	71	6.3
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	26	15.6	204	18.2

23 牧之原市

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
A~R 全産業(S公務を除く)	122	100.0	816	100.0
A~B 農林漁業	6	4.9	40	4.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	19	15.6	130	15.9
E 製造業	7	5.7	68	8.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.8	1	0.1
G 情報通信業	3	2.5	5	0.6
H 運輸業, 郵便業	2	1.6	33	4.0
I 卸売業, 小売業	20	16.4	67	8.2
J 金融業, 保険業	3	2.5	21	2.6
K 不動産業, 物品賃貸業	8	6.6	20	2.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3	2.5	6	0.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	6	4.9	40	4.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9	7.4	44	5.4
O 教育, 学習支援業	4	3.3	14	1.7
P 医療, 福祉	9	7.4	128	15.7
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	22	18.0	199	24.4

注1: 新規把握事業所に関する集計。

注2: 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3: 事業内容等不詳を除く。

注4: 「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

24 東伊豆町

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~S 全産業	30	100.0	211	100.0
A~B 農林漁業	2	6.7	18	8.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	1	3.3	7	3.3
E 製造業	1	3.3	2	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	3.3	1	0.5
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	1	3.3	1	0.5
I 卸売業、小売業	1	3.3	7	3.3
J 金融業、保険業	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	8	26.7	23	10.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	1	3.3	3	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	7	23.3	80	37.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	1	3.3	41	19.4
O 教育、学習支援業	-	-	-	-
P 医療、福祉	1	3.3	8	3.8
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	5	16.7	20	9.5

25 河津町

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~R 全産業(S公務を除く)	13	100.0	93	100.0
A~B 農林漁業	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	2	15.4	8	8.6
E 製造業	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	15.4	-	-
G 情報通信業	1	7.7	1	1.1
H 運輸業、郵便業	1	7.7	12	12.9
I 卸売業、小売業	3	23.1	35	37.6
J 金融業、保険業	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	1	7.7	5	5.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
O 教育、学習支援業	1	7.7	29	31.2
P 医療、福祉	1	7.7	2	2.2
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	1	7.7	1	1.1

26 南伊豆町

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~S 全産業	63	100.0	230	100.0
A~B 農林漁業	1	1.6	2	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	3	4.8	12	5.2
E 製造業	2	3.2	3	1.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.6	3	1.3
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	1	1.6	13	5.7
I 卸売業、小売業	2	3.2	13	5.7
J 金融業、保険業	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	5	7.9	13	5.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	17	27.0	47	20.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	10	15.9	29	12.6
O 教育、学習支援業	2	3.2	10	4.3
P 医療、福祉	7	11.1	45	19.6
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	12	19.0	40	17.4

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

27 松崎町

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~R 全産業(S公務を除く)	10	100.0	25	100.0
A~B 農林漁業	1	10.0	9	36.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	-	-	-	-
E 製造業	1	10.0	1	4.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	1	10.0	2	8.0
H 運輸業, 郵便業	1	10.0	2	8.0
I 卸売業, 小売業	1	10.0	2	8.0
J 金融業, 保険業	-	-	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業	1	10.0	2	8.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	-	-	-	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1	10.0	1	4.0
O 教育, 学習支援業	-	-	-	-
P 医療, 福祉	1	10.0	4	16.0
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2	20.0	2	8.0

28 西伊豆町

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~S 全産業	11	100.0	47	100.0
A~B 農林漁業	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	9.1	7	14.9
D 建設業	-	-	-	-
E 製造業	1	9.1	3	6.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業, 郵便業	1	9.1	2	4.3
I 卸売業, 小売業	3	27.3	26	55.3
J 金融業, 保険業	-	-	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	1	9.1	2	4.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	-	-
O 教育, 学習支援業	-	-	-	-
P 医療, 福祉	1	9.1	4	8.5
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	3	27.3	3	6.4

29 函南町

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~R 全産業(S公務を除く)	96	100.0	706	100.0
A~B 農林漁業	2	2.1	6	0.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	14	14.6	103	14.6
E 製造業	7	7.3	37	5.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.0	2	0.3
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業, 郵便業	4	4.2	55	7.8
I 卸売業, 小売業	16	16.7	224	31.7
J 金融業, 保険業	-	-	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業	7	7.3	17	2.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6	6.3	23	3.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	12	12.5	110	15.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7	7.3	15	2.1
O 教育, 学習支援業	2	2.1	5	0.7
P 医療, 福祉	6	6.3	44	6.2
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	12	12.5	65	9.2

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

30 清水町

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～S 全産業	107	100.0	899	100.0
A～B 農林漁業	1	0.9	2	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	12	11.2	82	9.1
E 製造業	6	5.6	129	14.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	2	1.9	16	1.8
H 運輸業、郵便業	2	1.9	68	7.6
I 卸売業、小売業	26	24.3	170	18.9
J 金融業、保険業	1	0.9	9	1.0
K 不動産業、物品賃貸業	8	7.5	18	2.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	7	6.5	63	7.0
M 宿泊業、飲食サービス業	9	8.4	45	5.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	10	9.3	34	3.8
O 教育、学習支援業	3	2.8	20	2.2
P 医療、福祉	11	10.3	70	7.8
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	9	8.4	173	19.2

31 長泉町

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～R 全産業(S公務を除く)	135	100.0	800	100.0
A～B 農林漁業	1	0.7	4	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	9	6.7	41	5.1
E 製造業	10	7.4	46	5.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.7	2	0.3
G 情報通信業	1	0.7	2	0.3
H 運輸業、郵便業	2	1.5	28	3.5
I 卸売業、小売業	29	21.5	150	18.8
J 金融業、保険業	3	2.2	47	5.9
K 不動産業、物品賃貸業	24	17.8	48	6.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	11	8.1	62	7.8
M 宿泊業、飲食サービス業	6	4.4	59	7.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	6	4.4	23	2.9
O 教育、学習支援業	4	3.0	8	1.0
P 医療、福祉	11	8.1	92	11.5
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	17	12.6	188	23.5

32 小山町

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A～S 全産業	47	100.0	457	100.0
A～B 農林漁業	3	6.4	76	16.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	4	8.5	15	3.3
E 製造業	3	6.4	49	10.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	2	4.3	2	0.4
H 運輸業、郵便業	1	2.1	18	3.9
I 卸売業、小売業	10	21.3	59	12.9
J 金融業、保険業	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	6	12.8	21	4.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	1	2.1	1	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	4	8.5	91	19.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	4	8.5	92	20.1
O 教育、学習支援業	1	2.1	1	0.2
P 医療、福祉	1	2.1	7	1.5
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	7	14.9	25	5.5

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

33 吉田町

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~R 全産業(S公務を除く)	107	100.0	1,339	100.0
A~B 農林漁業	4	3.7	14	1.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	11	10.3	45	3.4
E 製造業	12	11.2	383	28.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	7	6.5	270	20.2
I 卸売業、小売業	16	15.0	331	24.7
J 金融業、保険業	6	5.6	57	4.3
K 不動産業、物品賃貸業	10	9.3	24	1.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	7	6.5	18	1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	7	6.5	24	1.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	5	4.7	20	1.5
O 教育、学習支援業	4	3.7	46	3.4
P 医療、福祉	5	4.7	11	0.8
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	13	12.1	96	7.2

34 川根本町

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~S 全産業	31	100.0	85	100.0
A~B 農林漁業	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	3.2	2	2.4
D 建設業	1	3.2	1	1.2
E 製造業	1	3.2	2	2.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
G 情報通信業	1	3.2	5	5.9
H 運輸業、郵便業	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	3	9.7	5	5.9
J 金融業、保険業	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	12	38.7	30	35.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	2	6.5	2	2.4
O 教育、学習支援業	1	3.2	1	1.2
P 医療、福祉	3	9.7	11	12.9
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	6	19.4	26	30.6

35 森町

産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
		%	人	%
A~R 全産業(S公務を除く)	30	100.0	147	100.0
A~B 農林漁業	2	6.7	31	21.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	2	6.7	9	6.1
E 製造業	3	10.0	34	23.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	6.7	3	2.0
G 情報通信業	1	3.3	1	0.7
H 運輸業、郵便業	1	3.3	7	4.8
I 卸売業、小売業	6	20.0	14	9.5
J 金融業、保険業	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	1	3.3	2	1.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	1	3.3	5	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	2	6.7	4	2.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
O 教育、学習支援業	-	-	-	-
P 医療、福祉	-	-	-	-
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	9	30.0	37	25.2

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

(4) 市町、産業中分類別新規把握事業所数及び従業者数上位 10 位（民営事業所）

静岡県

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	13,140	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	1,330	10.1
2	76 飲食店	1,094	8.3
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	551	4.2
4	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	533	4.1
5	78 洗濯・理容・美容・浴場業	528	4.0
6	07 職別工事業（設備工事業を除く）	527	4.0
7	60 その他の小売業	512	3.9
8	06 総合工事業	457	3.5
9	08 設備工事業	416	3.2
10	82 その他の教育、学習支援業	414	3.2

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	112,660	100.0
1	85 社会保険・社会福祉・介護事業	8,970	8.0
2	92 その他の事業サービス業	8,652	7.7
3	76 飲食店	8,567	7.6
4	91 職業紹介・労働者派遣業	5,152	4.6
5	58 飲食料点小売業	4,988	4.4
6	60 その他の小売業	3,998	3.5
7	83 医療業	3,840	3.4
8	44 道路貨物運送業	3,596	3.2
9	06 総合工事業	3,573	3.2
10	69 不動産賃貸業・管理業	3,561	3.2

1 静岡市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	3,214	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	290	9.0
2	76 飲食店	261	8.1
3	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	164	5.1
4	07 職別工事業（設備工事業を除く）	139	4.3
5	85 社会保険・社会福祉・介護事業	138	4.3
6	93 政治・経済・文化団体	130	4.0
7	08 設備工事業	119	3.7
8	06 総合工事業、82 その他の教育、学習支援業	各111	各3.5
10	78 洗濯・理容・美容・浴場業	108	3.4

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	29,459	100.0
1	92 その他の事業サービス業	2,991	10.2
2	76 飲食店	2,270	7.7
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,096	7.1
4	83 医療業	1,865	6.3
5	91 職業紹介・労働者派遣業	1,846	6.3
6	09 食料品製造業	1,190	4.0
7	06 総合工事業	1,044	3.5
8	07 職別工事業（設備工事業を除く）	928	3.2
9	44 道路貨物運送業	893	3.0
10	69 不動産賃貸業・管理業	848	2.9

1-1 静岡市葵区

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	1,473	100.0
1	76 飲食店	156	10.6
2	69 不動産賃貸業・管理業	127	8.6
3	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	88	6.0
4	93 政治・経済・文化団体	64	4.3
5	60 その他の小売業	62	4.2
6	85 社会保険・社会福祉・介護事業	61	4.1
7	07 職別工事業（設備工事業を除く）、82 その他の教育、学習支援業	各51	各3.5
9	92 その他の事業サービス業	50	3.4
10	58 飲食料点小売業	49	3.3

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	13,069	100.0
1	92 その他の事業サービス業	1,476	11.3
2	91 職業紹介・労働者派遣業	1,453	11.1
3	83 医療業	1,398	10.7
4	76 飲食店	1,021	7.8
5	85 社会保険・社会福祉・介護事業	820	6.3
6	60 その他の小売業	428	3.3
7	69 不動産賃貸業・管理業	406	3.1
8	58 飲食料点小売業	365	2.8
9	07 職別工事業（設備工事業を除く）	354	2.7
10	68 不動産取引業	321	2.5

注1：新規把握事業所に関する集計。
 注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
 注3：事業内容等不詳を除く。
 注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

1-2 静岡市駿河区

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	901	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	102	11.3
2	08 設備工事業	48	5.3
3	06 総合工事業	46	5.1
4	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	45	5.0
5	93 政治・経済・文化団体	44	4.9
6	07 職別工事業（設備工事業を除く）	43	4.8
7	85 社会保険・社会福祉・介護事業	42	4.7
8	76 飲食店	37	4.1
9	78 洗濯・理容・美容・浴場業、92 その他の事業サービス業	各28	各3.1

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	8,539	100.0
1	09 食料品製造業	896	10.5
2	85 社会保険・社会福祉・介護事業	689	8.1
3	06 総合工事業	528	6.2
4	92 その他の事業サービス業	483	5.7
5	76 飲食店	414	4.8
6	91 職業紹介・労働者派遣業	393	4.6
7	93 政治・経済・文化団体	338	4.0
8	44 道路貨物運送業	336	3.9
9	39 情報サービス業	306	3.6
10	08 設備工事業	298	3.5

1-3 静岡市清水区

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	840	100.0
1	76 飲食店	68	8.1
2	69 不動産賃貸業・管理業	61	7.3
3	07 職別工事業（設備工事業を除く）	45	5.4
4	08 設備工事業	37	4.4
5	82 その他の教育、学習支援業、85 社会保険・社会福祉・介護事業、94 宗教	各35	各4.2
8	78 洗濯・理容・美容・浴場業	32	3.8
9	72 専門サービス業（他に分類されないもの）、83 医療業	各31	各3.7

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	7,851	100.0
1	92 その他の事業サービス業	1,032	13.1
2	76 飲食店	835	10.6
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	587	7.5
4	44 道路貨物運送業	401	5.1
5	07 職別工事業（設備工事業を除く）	287	3.7
6	09 食料品製造業	271	3.5
7	75 宿泊業	246	3.1
8	06 総合工事業	228	2.9
9	83 医療業	205	2.6
10	08 設備工事業	204	2.6

2 浜松市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	3,227	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	383	11.9
2	76 飲食店	266	8.2
3	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	166	5.1
4	07 職別工事業（設備工事業を除く）	134	4.2
5	60 その他の小売業	115	3.6
6	78 洗濯・理容・美容・浴場業	113	3.5
7	08 設備工事業	110	3.4
8	85 社会保険・社会福祉・介護事業	108	3.3
9	06 総合工事業、94 宗教	各107	各3.3

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	29,415	100.0
1	92 その他の事業サービス業	2,803	9.5
2	85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,399	8.2
3	31 輸送用機械器具製造業	2,376	8.1
4	76 飲食店	2,187	7.4
5	26 生産用機械器具製造業	1,101	3.7
6	69 不動産賃貸業・管理業	1,067	3.6
7	58 食料品小売業	973	3.3
8	91 職業紹介・労働者派遣業	929	3.2
9	59 機械器具小売業	901	3.1
10	07 職別工事業（設備工事業を除く）	855	2.9

注1：新規把握事業所に関する集計。
 注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
 注3：事業内容等不詳を除く。
 注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

2-1 浜松市中区

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	1,475	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	207	14.0
2	76 飲食店	185	12.5
3	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	84	5.7
4	85 社会保険・社会福祉・介護事業	60	4.1
5	78 洗濯・理容・美容・浴場業、82 その他の教育、学習支援業	各55	各3.7
7	60 その他の小売業	47	3.2
8	06 総合工事業	46	3.1
9	07 職別工事業（設備工事業を除く）	44	3.0
10	83 医療業	43	2.9

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	12,962	100.0
1	92 その他の事業サービス業	1,990	15.4
2	76 飲食店	1,688	13.0
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	955	7.4
4	32 その他の製造業	658	5.1
5	69 不動産賃貸業・管理業	641	4.9
6	91 職業紹介・労働者派遣業	543	4.2
7	58 飲食料品小売業	389	3.0
8	82 その他の教育、学習支援業	388	3.0
9	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	385	3.0
10	60 その他の小売業	359	2.8

2-2 浜松市東区

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	504	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	54	10.7
2	07 職別工事業（設備工事業を除く）、08 設備工事業	各28	各5.6
4	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	27	5.4
5	54 機械器具卸売業	24	4.8
6	76 飲食店	21	4.2
7	60 その他の小売業	20	4.0
8	78 洗濯・理容・美容・浴場業	17	3.4
9	61 無店舗小売業	15	3.0
10	06 総合工事業、59 機械器具小売業、85 社会保険・社会福祉・介護事業	各14	各2.8

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	4,608	100.0
1	59 機械器具小売業	606	13.2
2	92 その他の事業サービス業	489	10.6
3	56 各種商品小売業	376	8.2
4	85 社会保険・社会福祉・介護事業	309	6.7
5	60 その他の小売業	201	4.4
6	07 職別工事業（設備工事業を除く）	180	3.9
7	91 職業紹介・労働者派遣業	166	3.6
8	39 情報サービス業	139	3.0
9	76 飲食店	126	2.7
10	69 不動産賃貸業・管理業	122	2.6

2-3 浜松市西区

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	253	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	36	14.2
2	76 飲食店	14	5.5
3	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	13	5.1
4	94 宗教	12	4.7
5	57 織物・衣服・身の回り品小売業	11	4.3
6	08 設備工事業、60 その他の小売業、78 洗濯・理容・美容・浴場業	各10	各4.0
9	07 職別工事業（設備工事業を除く）	9	3.6
10	06 総合工事業、59 機械器具小売業	各8	各3.2

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	1,723	100.0
1	57 織物・衣服・身の回り品小売業	146	8.5
2	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	135	7.8
3	31 輸送用機械器具製造業	134	7.8
4	76 飲食店	106	6.2
5	69 不動産賃貸業・管理業	103	6.0
6	75 宿泊業	100	5.8
7	07 職別工事業（設備工事業を除く）	88	5.1
8	58 飲食料品小売業	71	4.1
9	60 その他の小売業	68	3.9
10	52 飲食料品卸売業	66	3.8

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

2-4 浜松市南区

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	363	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	33	9.1
2	07 職別工業業（設備工業業を除く）	20	5.5
3	08 設備工業業、33 電気業	各18	各5.0
5	82 その他の教育、学習支援業、94 宗教	各17	各4.7
7	76 飲食店	16	4.4
8	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	13	3.6
9	06 総合工業業、83 医療業	各12	各3.3

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	4,736	100.0
1	31 輸送用機械器具製造業	1,669	35.2
2	85 社会保険・社会福祉・介護事業	766	16.2
3	58 飲食料品小売業	229	4.8
4	54 機械器具卸売業	165	3.5
5	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	152	3.2
6	08 設備工業業、44 道路貨物運送業	各145	各3.1
8	07 職別工業業（設備工業業を除く）	138	2.9
9	92 その他の事業サービス業	118	2.5
10	91 職業紹介・労働者派遣業	115	2.4

2-5 浜松市北区

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	296	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	25	8.4
2	76 飲食店、94 宗教	各19	各6.4
4	01 農業、07 職別工業業（設備工業業を除く）	各17	各5.7
6	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	14	4.7
7	06 総合工業業、08 設備工業業	各12	各4.1
9	85 社会保険・社会福祉・介護事業	11	3.7
10	60 その他の小売業、74 技術サービス業（他に分類されないもの）	各10	各3.4

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	3,092	100.0
1	26 生産用機械器具製造業	987	31.9
2	85 社会保険・社会福祉・介護事業	206	6.7
3	01 農業	202	6.5
4	24 金属製品製造業	179	5.8
5	92 その他の事業サービス業	127	4.1
6	07 職別工業業（設備工業業を除く）	95	3.1
7	48 運輸に附帯するサービス業	88	2.8
8	32 その他の製造業	85	2.7
9	44 道路貨物運送業、76 飲食店	各80	各2.6

2-6 浜松市浜北区

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	286	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	25	8.7
2	83 医療業	20	7.0
3	60 その他の小売業	17	5.9
4	07 職別工業業（設備工業業を除く）	16	5.6
5	06 総合工業業、58 飲食料品小売業	各14	各4.9
7	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	13	4.5
8	78 洗濯・理容・美容・浴場業、94 宗教	各12	各4.2
10	76 飲食店	11	3.8

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	1,865	100.0
1	31 輸送用機械器具製造業	220	11.8
2	76 飲食店	132	7.1
3	60 その他の小売業、83 医療業	各121	各6.5
5	85 社会保険・社会福祉・介護事業	119	6.4
6	58 飲食料品小売業	108	5.8
7	01 農業	102	5.5
8	44 道路貨物運送業	96	5.1
9	06 総合工業業	79	4.2
10	07 職別工業業（設備工業業を除く）、81 学校教育	各74	各4.0

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

2-7 浜松市天竜区

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	50	100.0
1	94 宗教	14	28.0
2	93 政治・経済・文化団体	5	10.0
3	60 その他の小売業	4	8.0
4	69 不動産賃貸業・管理業、74 技術サービス業（他に分類されないもの）	各3	各6.0
6	08 設備工事業、31 輸送用機械器具製造業、72 専門サービス業（他に分類されないもの）、92 その他の事業サービス業	各2	各4.0
10	06 総合工事業、26 生産用機械器具製造業、29 電気機械器具製造業、52 飲食料品卸売業、68 不動産取引業、70 物品賃貸業、73 広告業、78 洗濯・理容・美容・浴場業、79 その他の生活関連サービス業、80 娯楽業、81 学校教育、85 社会保険・社会福祉・介護事業、87 協同組合（他に分類されないもの）	各1	各2.0

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	429	100.0
1	31 輸送用機械器具製造業	224	52.2
2	93 政治・経済・文化団体	51	11.9
3	29 電気機械器具製造業	33	7.7
4	92 その他の事業サービス業	27	6.3
5	81 学校教育	19	4.4
6	94 宗教	15	3.5
7	60 その他の小売業	14	3.3
8	06 総合工事業、69 不動産賃貸業・管理業、74 技術サービス業（他に分類されないもの）、85 社会保険・社会福祉・介護事業	各7	各1.6

3 沼津市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	986	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	113	11.5
2	76 飲食店	74	7.5
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	67	6.8
4	60 その他の小売業	63	6.4
5	57 織物・衣服・身の回り品小売業	48	4.9
6	58 飲食料品小売業	39	4.0
7	07 職別工事業（設備工事業を除く）	32	3.2
8	06 総合工事業	31	3.1
9	83 医療業、92 その他の事業サービス業	各30	各3.0

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	9,822	100.0
1	58 飲食料品小売業	1,017	10.4
2	91 職業紹介・労働者派遣業	881	9.0
3	82 その他の教育、学習支援業	702	7.1
4	60 その他の小売業	681	6.9
5	85 社会保険・社会福祉・介護事業	570	5.8
6	76 飲食店	562	5.7
7	69 不動産賃貸業・管理業	456	4.6
8	92 その他の事業サービス業	443	4.5
9	57 織物・衣服・身の回り品小売業	342	3.5
10	39 情報サービス業	337	3.4

4 熱海市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	173	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	31	17.9
2	76 飲食店、93 政治・経済・文化団体	各16	各9.2
4	58 飲食料品小売業	10	5.8
5	92 その他の事業サービス業、94 宗教	各7	各4.0
7	52 飲食料品卸売業、72 専門サービス業（他に分類されないもの）、74 技術サービス業（他に分類されないもの）	各6	各3.5
10	06 総合工事業、60 その他の小売業、68 不動産取引業、80 娯楽業、82 その他の教育、学習支援業	各5	各2.9

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	789	100.0
1	58 飲食料品小売業	92	11.7
2	76 飲食店	86	10.9
3	69 不動産賃貸業・管理業	62	7.9
4	94 宗教	45	5.7
5	93 政治・経済・文化団体	44	5.6
6	75 宿泊業、82 その他の教育、学習支援業	各39	各4.9
8	92 その他の事業サービス業	37	4.7
9	48 運輸に附随するサービス業	36	4.6
10	52 飲食料品卸売業	33	4.2

- 注1：新規把握事業所に関する集計。
 注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
 注3：事業内容等不詳を除く。
 注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

5 三島市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	426	100.0
1	76 飲食店	51	12.0
2	69 不動産賃貸業・管理業	49	11.5
3	78 洗濯・理容・美容・浴場業	24	5.6
4	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	22	5.2
5	60 その他の小売業、82 その他の教育、学習支援業	各19	各4.5
7	85 社会保険・社会福祉・介護事業	18	4.2
8	92 その他の事業サービス業	17	4.0
9	83 医療業	15	3.5
10	58 飲食料品小売業、74 技術サービス業（他に分類されないもの）	各14	各3.3

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	2,853	100.0
1	92 その他の事業サービス業	391	13.7
2	76 飲食店	260	9.1
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	209	7.3
4	91 職業紹介・労働者派遣業	200	7.0
5	83 医療業	183	6.4
6	44 道路貨物運送業	135	4.7
7	69 不動産賃貸業・管理業	132	4.6
8	58 飲食料品小売業	124	4.3
9	60 その他の小売業	114	4.0
10	93 政治・経済・文化団体	82	2.9

6 富士宮市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	382	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	31	8.1
2	76 飲食店	29	7.6
3	07 職別工事業（設備工事業を除く）	21	5.5
4	06 総合工事業	20	5.2
5	60 その他の小売業	18	4.7
6	08 設備工事業	16	4.2
7	94 宗教	15	3.9
8	58 飲食料品小売業	14	3.7
9	78 洗濯・理容・美容・浴場業	13	3.4
10	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	12	3.1

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	2,588	100.0
1	85 社会保険・社会福祉・介護事業	470	18.2
2	58 飲食料品小売業	157	6.1
3	76 飲食店	131	5.1
4	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	122	4.7
5	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	89	3.4
6	06 総合工事業、07 職別工事業（設備工事業を除く）	各87	各3.4
8	92 その他の事業サービス業	85	3.3
9	74 技術サービス業（他に分類されないもの）	77	3.0
10	08 設備工事業、60 その他の小売業、78 洗濯・理容・美容・浴場業	各76	各2.9

7 伊東市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	277	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	36	13.0
2	76 飲食店	24	8.7
3	75 宿泊業	18	6.5
4	07 職別工事業（設備工事業を除く）	13	4.7
5	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	10	3.6
6	08 設備工事業、68 不動産取引業、74 技術サービス業（他に分類されないもの）	各9	各3.2
9	58 飲食料品小売業、60 その他の小売業、78 洗濯・理容・美容・浴場業、82 その他の教育、学習支援業、92 その他の事業サービス業、93 政治・経済・文化団体	各8	各2.9

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	1,338	100.0
1	93 政治・経済・文化団体	179	13.4
2	75 宿泊業	115	8.6
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	107	8.0
4	43 道路旅客運送業	104	7.8
5	07 職別工事業（設備工事業を除く）	90	6.7
6	69 不動産賃貸業・管理業	65	4.9
7	76 飲食店	58	4.3
8	06 総合工事業	54	4.0
9	08 設備工事業	42	3.1
10	58 飲食料品小売業	40	3.0

注1：新規把握事業所に関する集計。
 注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
 注3：事業内容等不詳を除く。
 注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

8 島田市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	222	100.0
1	94 宗教	37	16.7
2	69 不動産賃貸業・管理業	13	5.9
3	60 その他の小売業、76 飲食店	各12	各5.4
5	07 職別工事業（設備工事業を除く）	11	5.0
6	93 政治・経済・文化団体	9	4.1
7	85 社会保険・社会福祉・介護事業	8	3.6
8	10 飲料・たばこ・飼料製造業、58 飲食料 品小売業、72 専門サービス業（他に分類さ れないもの）82 その他の教育、学習支援 業、92 その他の事業サービス業	各6	各2.7

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	1,439	100.0
1	93 政治・経済・文化団体	172	12.0
2	10 飲料・たばこ・飼料製造業	121	8.4
3	76 飲食店	106	7.4
4	58 飲食料品小売業	95	6.6
5	85 社会保険・社会福祉・介護事業	92	6.4
6	60 その他の小売業	74	5.1
7	07 職別工事業（設備工事業を除く）	68	4.7
8	01 農業	66	4.6
9	92 その他の事業サービス業	62	4.3
10	94 宗教	52	3.6

9 富士市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	919	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	105	11.4
2	76 飲食店	91	9.9
3	07 職別工事業（設備工事業を除く）	47	5.1
4	85 社会保険・社会福祉・介護事業	45	4.9
5	60 その他の小売業、82 その他の教育、学 習支援業	各44	各4.8
7	78 洗濯・理容・美容・浴場業	40	4.4
8	08 設備工事業	39	4.2
9	06 総合工事業	34	3.7
10	83 医療業	30	3.3

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	7,102	100.0
1	76 飲食店	888	12.5
2	85 社会保険・社会福祉・介護事業	652	9.2
3	92 その他の事業サービス業	547	7.7
4	83 医療業	433	6.1
5	58 飲食料品小売業	366	5.2
6	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	357	5.0
7	44 道路貨物運送業	330	4.6
8	60 その他の小売業	294	4.1
9	07 職別工事業（設備工事業を除く）	250	3.5
10	78 洗濯・理容・美容・浴場業	238	3.4

10 磐田市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	384	100.0
1	78 洗濯・理容・美容・浴場業	32	8.3
2	69 不動産賃貸業・管理業	25	6.5
3	76 飲食店	24	6.3
4	58 飲食料品小売業、85 社会保険・社会福 祉・介護事業	各16	各4.2
6	08 設備工事業、82 その他の教育、学 習支援業	各15	各3.9
8	60 その他の小売業、72 専門サービス業 （他に分類されないもの）、83 医療業	各14	各3.6

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	2,852	100.0
1	31 輸送用機械器具製造業	269	9.4
2	85 社会保険・社会福祉・介護事業	220	7.7
3	76 飲食店	182	6.4
4	58 飲食料品小売業	181	6.3
5	06 総合工事業	179	6.3
6	44 道路貨物運送業	161	5.6
7	09 食料品製造業	130	4.6
8	08 設備工事業	117	4.1
9	60 その他の小売業	108	3.8
10	92 その他の事業サービス業	87	3.1

- 注1：新規把握事業所に関する集計。
 注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
 注3：事業内容等不詳を除く。
 注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

11 焼津市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	414	100.0
1	85 社会保険・社会福祉・介護事業	33	8.0
2	76 飲食店	28	6.8
3	69 不動産賃貸業・管理業	22	5.3
4	78 洗濯・理容・美容・浴場業	20	4.8
5	06 総合工事業、07 職別工事業（設備工事業を除く）、52 飲食料品卸売業、60 その他の小売業、63 協同組織金融業	各17	各4.1
10	82 その他の教育、学習支援業、94 宗教	各15	各3.6

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	3,668	100.0
1	85 社会保険・社会福祉・介護事業	423	11.5
2	09 食料品製造業	282	7.7
3	06 総合工事業	270	7.4
4	63 協同組織金融業	249	6.8
5	76 飲食店	213	5.8
6	44 道路貨物運送業	202	5.5
7	52 飲食料品卸売業	185	5.0
8	32 その他の製造業	173	4.7
9	80 娯楽業	139	3.8
10	92 その他の事業サービス業	122	3.3

12 掛川市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	233	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業、76 飲食店	各28	各12.0
3	01 農業	12	5.2
4	07 職別工事業（設備工事業を除く）、94 宗教	各10	各4.3
6	58 飲食料品小売業、72 専門サービス業（他に分類されないもの）、93 政治・経済・文化団体	各9	各3.9
9	78 洗濯・理容・美容・浴場業、92 その他の事業サービス業	各8	各3.4

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	2,041	100.0
1	91 職業紹介・労働者派遣業	231	11.3
2	27 業務用機械器具製造業	204	10.0
3	58 飲食料品小売業	129	6.3
4	85 社会保険・社会福祉・介護事業	121	5.9
5	76 飲食店	110	5.4
6	92 その他の事業サービス業	97	4.8
7	80 娯楽業	90	4.4
8	01 農業	83	4.1
9	83 医療業	65	3.2
10	06 総合工事業	63	3.1

13 藤枝市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	341	100.0
1	76 飲食店	38	11.1
2	69 不動産賃貸業・管理業	28	8.2
3	78 洗濯・理容・美容・浴場業	21	6.2
4	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	18	5.3
5	85 社会保険・社会福祉・介護事業	15	4.4
6	83 医療業	14	4.1
7	06 総合工事業	13	3.8
8	07 職別工事業（設備工事業を除く）、08 設備工事業	各12	各3.5
10	60 その他の小売業	11	3.2

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	2,846	100.0
1	76 飲食店	659	23.2
2	85 社会保険・社会福祉・介護事業	218	7.7
3	44 道路貨物運送業	156	5.5
4	58 飲食料品小売業	116	4.1
5	59 機械器具小売業	107	3.8
6	75 宿泊業	105	3.7
7	07 職別工事業（設備工事業を除く）	104	3.7
8	08 設備工事業	103	3.6
9	60 その他の小売業	102	3.6
10	06 総合工事業	88	3.1

- 注1：新規把握事業所に関する集計。
 注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
 注3：事業内容等不詳を除く。
 注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

14 御殿場市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	280	100.0
1	76 飲食店	31	11.1
2	69 不動産賃貸業・管理業	30	10.7
3	78 洗濯・理容・美容・浴場業	21	7.5
4	57 織物・衣服・身の回り品小売業、85 社会保険・社会福祉・介護事業	各12	各4.3
6	60 その他の小売業、72 専門サービス業（他に分類されないもの）	各10	各3.6
8	93 政治・経済・文化団体	9	3.2
9	07 職別工事業（設備工事業を除く）、80 娯楽業、92 その他の事業サービス業、94 宗教	各8	各2.9

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	3,248	100.0
1	01 農業	500	15.4
2	85 社会保険・社会福祉・介護事業	398	12.3
3	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	286	8.8
4	92 その他の事業サービス業	279	8.6
5	76 飲食店	215	6.6
6	78 洗濯・理容・美容・浴場業	178	5.5
7	91 職業紹介・労働者派遣業	138	4.2
8	57 織物・衣服・身の回り品小売業	116	3.6
9	93 政治・経済・文化団体	106	3.3
10	58 食料品小売業	104	3.2

15 袋井市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	159	100.0
1	94 宗教	16	10.1
2	69 不動産賃貸業・管理業、85 社会保険・社会福祉・介護事業	各11	各6.9
4	60 その他の小売業、78 洗濯・理容・美容・浴場業	各8	各5.0
6	07 職別工事業（設備工事業を除く）	7	4.4
7	01 農業、06 総合工事業、59 機械器具小売業	各6	各3.8
10	58 食料品小売業、72 専門サービス業（他に分類されないもの）、74 技術サービス業（他に分類されないもの）、76 飲食店	各5	各3.1

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	1,335	100.0
1	85 社会保険・社会福祉・介護事業	221	16.6
2	74 技術サービス業（他に分類されないもの）	132	9.9
3	54 機械器具卸売業	106	7.9
4	92 その他の事業サービス業	100	7.5
5	75 宿泊業	93	7.0
6	60 その他の小売業	70	5.2
7	01 農業	64	4.8
8	83 医療業	42	3.1
9	93 政治・経済・文化団体	41	3.1
10	59 機械器具小売業、79 その他の生活関連サービス業	各39	各2.9

16 下田市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	80	100.0
1	76 飲食店	14	17.5
2	69 不動産賃貸業・管理業	8	10.0
3	58 食料品小売業、60 その他の小売業、92 その他の事業サービス業、93 政治・経済・文化団体	各5	各6.3
7	78 洗濯・理容・美容・浴場業、94 宗教	各4	各5.0
9	06 総合工事業、07 職別工事業（設備工事業を除く）	各3	各3.8

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	522	100.0
1	92 その他の事業サービス業	92	17.6
2	76 飲食店	76	14.6
3	93 政治・経済・文化団体	45	8.6
4	60 その他の小売業	36	6.9
5	58 食料品小売業	31	5.9
6	85 社会保険・社会福祉・介護事業	28	5.4
7	75 宿泊業	25	4.8
8	06 総合工事業、68 不動産取引業	各19	各3.6
10	79 その他の生活関連サービス業	18	3.4

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

17 裾野市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	111	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	14	12.6
2	76 飲食店	10	9.0
3	60 その他の小売業	7	6.3
4	06 総合工事業	6	5.4
5	07 職別工事業（設備工事業を除く）、93 政治・経済・文化団体	各5	各4.5
7	08 設備工事業、72 専門サービス業（他に分類されないもの）、78 洗濯・理容・美容・浴場業、83 医療業	各4	各3.6

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	976	100.0
1	44 道路貨物運送業	205	21.0
2	60 その他の小売業	98	10.0
3	06 総合工事業	97	9.9
4	31 輸送用機械器具製造業	79	8.1
5	25 はん用機械器具製造業	55	5.6
6	93 政治・経済・文化団体	53	5.4
7	08 設備工事業	48	4.9
8	76 飲食店	40	4.1
9	85 社会保険・社会福祉・介護事業	33	3.4
10	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	32	3.3

18 湖西市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	136	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	18	13.2
2	94 宗教	9	6.6
3	76 飲食店	7	5.1
4	06 総合工事業、85 社会保険・社会福祉・介護事業	各6	各4.4
6	07 職別工事業（設備工事業を除く）、59 機械器具小売業、60 その他の小売業、82 その他の教育、学習支援業、83 医療業	各5	各3.7

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	1,379	100.0
1	82 その他の教育、学習支援業	488	35.4
2	85 社会保険・社会福祉・介護事業	187	13.6
3	91 職業紹介・労働者派遣業	81	5.9
4	44 道路貨物運送業	56	4.1
5	58 食料品小売業	47	3.4
6	43 道路旅客運送業	36	2.6
7	24 金属製品製造業	35	2.5
8	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	34	2.5
9	06 総合工事業	31	2.2
10	69 不動産賃貸業・管理業	30	2.2

19 伊豆市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	44	100.0
1	94 宗教	8	18.2
2	60 その他の小売業、75 宿泊業	各3	各6.8
4	58 食料品小売業、67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）、78 洗濯・理容・美容・浴場業、80 娯楽業、85 社会保険・社会福祉・介護事業、88 廃棄物処理業、90 機械等修理業（別掲を除く）、93 政治・経済・文化団体	各2	各4.5

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	316	100.0
1	75 宿泊業	54	17.1
2	58 食料品小売業	41	13.0
3	09 食品製造業	33	10.4
4	60 その他の小売業	23	7.3
5	85 社会保険・社会福祉・介護事業	21	6.6
6	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	18	5.7
7	78 洗濯・理容・美容・浴場業	16	5.1
8	94 宗教	14	4.4
9	80 娯楽業	13	4.1
10	93 政治・経済・文化団体	11	3.5

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

20 御前崎市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	60	100.0
1	76 飲食店	5	8.3
2	08 設備工事業、78 洗濯・理容・美容・浴場業、83 医療業	各4	各6.7
5	06 総合工事業、60 その他の小売業、69 不動産賃貸業・管理業、90 機械等修理業（別掲を除く）	各3	各5.0
9	33 電気業、53 建築材料、鋳物・金属材料等卸売業、72 専門サービス業（他に分類されないもの）、85 社会保険・社会福祉・介護事業、92 その他の事業サービス業、93 政治・経済・文化団体、94 宗教	各2	各3.3

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	491	100.0
1	80 娯楽業	127	25.9
2	08 設備工事業	82	16.7
3	92 その他の事業サービス業	32	6.5
4	60 その他の小売業	29	5.9
5	06 総合工事業	27	5.5
6	48 運輸に附帯するサービス業	26	5.3
7	83 医療業	18	3.7
8	76 飲食店	16	3.3
9	44 道路貨物運送業、85 社会保険・社会福祉・介護事業	各14	各2.9

21 菊川市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	103	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	10	9.7
2	76 飲食店、78 洗濯・理容・美容・浴場業	各8	各7.8
4	85 社会保険・社会福祉・介護事業	7	6.8
5	93 政治・経済・文化団体	6	5.8
6	06 総合工事業、58 飲食料点小売業、60 その他の小売業	各4	各3.9
9	33 電気業、63 協同組織金融業、72 専門サービス業（他に分類されないもの）、82 その他の教育、学習支援業、92 その他の事業サービス業、94 宗教	各3	各2.9

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	1,207	100.0
1	25 はん用機械器具製造業	229	19.0
2	01 農業	131	10.9
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	125	10.4
4	91 職業紹介・労働者派遣業	111	9.2
5	23 非鉄金属製造業	57	4.7
6	58 飲食料点小売業	56	4.6
7	60 その他の小売業	45	3.7
8	63 協同組織金融業	41	3.4
9	76 飲食店	40	3.3
10	09 食料品製造業、82 その他の教育、学習支援業	各32	各2.7

22 伊豆の国市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	167	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業、94 宗教	各15	各9.0
3	76 飲食店	13	7.8
4	78 洗濯・理容・美容・浴場業	12	7.2
5	06 総合工事業、58 飲食料点小売業	各11	各6.6
7	60 その他の小売業、82 その他の教育、学習支援業	各9	各5.4
9	07 職別工事業（設備工事業を除く）	7	4.2
10	83 医療業	6	3.6

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	1,119	100.0
1	58 飲食料点小売業	144	12.9
2	91 職業紹介・労働者派遣業	117	10.5
3	60 その他の小売業	103	9.2
4	76 飲食店	86	7.7
5	75 宿泊業	60	5.4
6	06 総合工事業	56	5.0
7	69 不動産賃貸業・管理業	50	4.5
8	44 道路貨物運送業、92 その他の事業サービス業	各49	各4.4
10	85 社会保険・社会福祉・介護事業	36	3.2

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

23 牧之原市

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	122	100.0
1	07 職別工事業（設備工事業を除く）	12	9.8
2	59 機械器具小売業、69 不動産賃貸業・管理業、85 社会保険・社会福祉・介護事業	各7	各5.7
5	60 その他の小売業、78 洗濯・理容・美容・浴場業	各6	各4.9
7	01 農業、76 飲食店、90 機械等修理業（別掲を除く）、93 政治・経済・文化団体	各5	各4.1

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	816	100.0
1	85 社会保険・社会福祉・介護事業	86	10.5
2	07 職別工事業（設備工事業を除く）	80	9.8
3	93 政治・経済・文化団体	71	8.7
4	10 飲料・たばこ・飼料製造業、92 その他の事業サービス業	各56	各6.9
6	91 職業紹介・労働者派遣業	45	5.5
7	83 医療業	42	5.1
8	76 飲食店	32	3.9
9	06 総合工事業	28	3.4
10	60 その他の小売業	23	2.8

24 東伊豆町

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	30	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	7	23.3
2	75 宿泊業	4	13.3
3	01 農業、76 飲食店、92 その他の事業サービス業、93 政治・経済・文化団体	各2	各6.7
7	06 総合工事業、30 情報通信機械器具製造業、33 電気業、44 道路貨物運送業、52 飲食料品卸売業、68 不動産取引業、74 技術サービス業（他に分類されないもの）、77 持ち帰り・配達飲食サービス業、80 娯楽業、85 社会保険・社会福祉・介護事業、88 廃棄物処理業	各1	各3.3

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	211	100.0
1	76 飲食店	47	22.3
2	80 娯楽業	41	19.4
3	75 宿泊業	30	14.2
4	69 不動産賃貸業・管理業	22	10.4
5	01 農業	18	8.5
6	93 政治・経済・文化団体	11	5.2
7	85 社会保険・社会福祉・介護事業	8	3.8
8	06 総合工事業、52 飲食料品卸売業	各7	各3.3
10	88 廃棄物処理業	6	2.8

25 河津町

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	13	100.0
1	33 電気業、60 その他の小売業	各2	各15.4
3	06 総合工事業、07 職別工事業（設備工事業を除く）、40 インターネット附随サービス業、44 道路貨物運送業、52 飲食料品卸売業、75 宿泊業、82 その他の教育、学習支援業、83 医療業、93 政治・経済・文化団体	各1	各7.7

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	93	100.0
1	60 その他の小売業	33	35.5
2	82 その他の教育、学習支援業	29	31.2
3	44 道路貨物運送業	12	12.9
4	06 総合工事業	6	6.5
5	75 宿泊業	5	5.4
6	07 職別工事業（設備工事業を除く）、52 飲食料品卸売業、83 医療業	各2	各2.2
9	40 インターネット附随サービス業、93 政治・経済・文化団体	各1	各1.1

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

26 南伊豆町

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	63	100.0
1	75 宿泊業	9	14.3
2	76 飲食店、78 洗濯・理容・美容・浴場業	各7	各11.1
4	94 宗教	6	9.5
5	69 不動産賃貸業・管理業、83 医療業	各4	各6.3
7	80 娯楽業、85 社会保険・社会福祉・介護事業、93 政治・経済・文化団体	各3	各4.8
10	06 総合工事業、82 その他の教育、学習支援業	各2	各3.2

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	230	100.0
1	85 社会保険・社会福祉・介護事業	36	15.7
2	75 宿泊業	28	12.2
3	78 洗濯・理容・美容・浴場業	24	10.4
4	76 飲食店	18	7.8
5	45 水運業、92 その他の事業サービス業	各13	各5.7
7	60 その他の小売業	12	5.2
8	06 総合工事業、69 不動産賃貸業・管理業	各11	各4.8
10	82 その他の教育、学習支援業、93 政治・経済・文化団体	各10	各4.3

27 松崎町

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	10	100.0
1	94 宗教	2	20.0
2	01 農業、15 印刷・同関連業、39 情報サービス業、47 倉庫業、61 無店舗小売業、69 不動産賃貸業・管理業、80 娯楽業、83 医療業	各1	各10.0
10	—	—	—

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	25	100.0
1	01 農業	9	36.0
2	83 医療業	4	16.0
3	39 情報サービス業、47 倉庫業、61 無店舗小売業、69 不動産賃貸業・管理業、94 宗教	各2	各8.0
8	15 印刷・同関連業、80 娯楽業	各1	各4.0
10	—	—	—

28 西伊豆町

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	11	100.0
1	58 飲食料品小売業、94 宗教	各3	各27.3
3	05 鉱業、採石業、砂利採取業、25 はん用機械器具製造業、44 道路貨物運送業、76 飲食店、85 社会保険・社会福祉・介護事業	各1	各9.1
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	47	100.0
1	58 飲食料品小売業	26	55.3
2	05 鉱業、採石業、砂利採取業	7	14.9
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	4	8.5
4	25 はん用機械器具製造業、94 宗教	各3	各6.4
6	44 道路貨物運送業、76 飲食店	各2	各4.3
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

29 函南町

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	96	100.0
1	76 飲食店	11	11.5
2	78 洗濯・理容・美容・浴場業	7	7.3
3	07 職別工事業（設備工事業を除く）、69 不動産賃貸業・管理業	各6	各6.3
5	58 飲食料品小売業	5	5.2
6	06 総合工事業、08 設備工事業、60 その他の小売業、72 専門サービス業（他に分類されないもの）	各4	各4.2
10	83 医療業、85 社会保険・社会福祉・介護事業、92 その他の事業サービス業、94 宗教	各3	各3.1

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	706	100.0
1	58 飲食料品小売業	107	15.2
2	76 飲食店	94	13.3
3	60 その他の小売業	74	10.5
4	07 職別工事業（設備工事業を除く）	46	6.5
5	44 道路貨物運送業	42	5.9
6	06 総合工事業	39	5.5
7	54 機械器具卸売業、85 社会保険・社会福祉・介護事業	各35	各5.0
9	91 職業紹介・労働者派遣業	21	3.0
10	09 食料品製造業	20	2.8

30 清水町

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	107	100.0
1	76 飲食店	9	8.4
2	78 洗濯・理容・美容・浴場業	8	7.5
3	06 総合工事業、69 不動産賃貸業・管理業、83 医療業	各6	各5.6
6	08 設備工事業、52 飲食料品卸売業、54 機械器具卸売業	各5	各4.7
9	59 機械器具小売業、74 技術サービス業（他に分類されないもの）、85 社会保険・社会福祉・介護事業	各4	各3.7

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	899	100.0
1	92 その他の事業サービス業	87	9.7
2	31 輸送用機械器具製造業	79	8.8
3	91 職業紹介・労働者派遣業	75	8.3
4	44 道路貨物運送業	68	7.6
5	85 社会保険・社会福祉・介護事業	53	5.9
6	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	50	5.6
7	06 総合工事業	48	5.3
8	76 飲食店	45	5.0
9	59 機械器具小売業	41	4.6
10	26 生産用機械器具製造業	38	4.2

31 長泉町

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	135	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	21	15.6
2	83 医療業	7	5.2
3	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、58 飲食料品小売業、78 洗濯・理容・美容・浴場業、92 その他の事業サービス業	各6	各4.4
7	06 総合工事業、72 専門サービス業（他に分類されないもの）、74 技術サービス業（他に分類されないもの）、76 飲食店	各5	各3.7

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	800	100.0
1	91 職業紹介・労働者派遣業	100	12.5
2	92 その他の事業サービス業	73	9.1
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	58	7.3
4	74 技術サービス業（他に分類されないもの）	51	6.4
5	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	46	5.8
6	58 飲食料品小売業	42	5.3
7	69 不動産賃貸業・管理業	40	5.0
8	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	35	4.4
9	83 医療業	34	4.3
10	06 総合工事業	33	4.1

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

32 小山町

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	47	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	5	10.6
2	01 農業、59 機械器具小売業、75 宿泊業、80 娯楽業	各3	各6.4
6	06 総合工事業、07 職別工事業（設備工事業を除く）、54 機械器具卸売業、89 自動車整備業、93 政治・経済・文化団体	各2	各4.3

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	457	100.0
1	80 娯楽業	91	19.9
2	75 宿泊業	88	19.3
3	01 農業	76	16.6
4	13 家具・装備品製造業	45	9.8
5	54 機械器具卸売業	23	5.0
6	69 不動産賃貸業・管理業	19	4.2
7	44 道路貨物運送業、58 飲食料品小売業	各18	各3.9
9	06 総合工事業	12	2.6
10	59 機械器具小売業	10	2.2

33 吉田町

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	107	100.0
1	69 不動産賃貸業・管理業	9	8.4
2	76 飲食店	7	6.5
3	06 総合工事業、92 その他の事業サービス業	各5	各4.7
5	07 職別工事業（設備工事業を除く）、44 道路貨物運送業、58 飲食料品小売業、59 機械器具小売業、67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）、72 専門サービス業（他に分類されないもの）、78 洗濯・理容・美容・浴場業、83 医療業	各4	各3.7

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	1,339	100.0
1	16 化学工業	271	20.2
2	44 道路貨物運送業	207	15.5
3	60 その他の小売業	92	6.9
4	58 飲食料品小売業	85	6.3
5	47 倉庫業	63	4.7
6	61 無店舗小売業、92 その他の事業サービス業	各57	各4.3
8	09 食料品製造業	51	3.8
9	59 機械器具小売業	48	3.6
10	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	46	3.4

34 川根本町

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	31	100.0
1	76 飲食店	8	25.8
2	75 宿泊業、94 宗教	各4	各12.9
4	58 飲食料品小売業	3	9.7
5	85 社会保険・社会福祉・介護事業、93 政治・経済・文化団体	各2	各6.5
7	05 鉱業、採石業、砂利採取業、08 設備工事業、09 食料品製造業、40 インターネット附随サービス業、78 洗濯・理容・美容・浴場業、80 娯楽業、82 その他の教育、学習支援業、83 医療業	各1	各3.2

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	85	100.0
1	76 飲食店	23	27.1
2	93 政治・経済・文化団体	21	24.7
3	75 宿泊業	7	8.2
4	85 社会保険・社会福祉・介護事業	6	7.1
5	40 インターネット附随サービス業、58 飲食料品小売業、83 医療業、94 宗教	各5	各5.9
9	05 鉱業、採石業、砂利採取業、09 食料品製造業	各2	各2.4

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

35 森町

順位	産業中分類	事業所数	構成比 (%)
—	新規把握事業所総数	30	100.0
1	94 宗教	4	13.3
2	01 農業、33 電気業、60 その他の小売業、76 飲食店、93 政治・経済・文化団体	各2	各6.7
7	06 総合工事業、08 設備工事業、12 木材・木製品製造業（家具を除く）、18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）、27 業務用機械器具製造業、40 インターネット附随サービス業、43 道路旅客運送業、51 繊維・衣服等卸売業、55 その他の卸売業、57 織物・衣服・身の回り品小売業、61 無店舗小売業、68 不動産取引業、72 専門サービス業（他に分類されないもの）、88 廃棄物処理業、91 職業紹介・労働者派遣業、92 その他の事業サービス業	各1	各3.3

順位	産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
—	従業者総数	147	100.0
1	01 農業	31	21.1
2	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	26	17.7
3	92 その他の事業サービス業	10	6.8
4	93 政治・経済・文化団体、94 宗教	各8	各5.4
6	43 道路旅客運送業	7	4.8
7	12 木材・木製品製造業（家具を除く）、91 職業紹介・労働者派遣業	各6	各4.1
9	08 設備工事業、60 その他の小売業、72 専門サービス業（他に分類されないもの）、88 廃棄物処理業	各5	各3.4

注1：新規把握事業所に関する集計。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。

注3：事業内容等不詳を除く。

注4：「従業者数」は、男女別の不詳を含む。

Ⅱ 全国における静岡県の位置

1 都道府県別統計表

(1) 都道府県別事業所数

地域	事業所数					
	総数	構成比	うち民営			
			平成28年	令和元年	増減率	構成比
		%			%	%
全国	6,538,242	100.0	5,578,975	6,398,912	14.7	100.0
北海道	268,300	4.1	233,168	259,247	11.2	4.1
青森県	64,343	1.0	59,069	62,373	5.6	1.0
岩手県	64,014	1.0	59,451	61,696	3.8	1.0
宮城県	113,989	1.7	102,026	111,185	9.0	1.7
秋田県	53,585	0.8	49,432	51,473	4.1	0.8
山形県	60,481	0.9	56,551	58,836	4.0	0.9
福島県	97,931	1.5	88,128	94,820	7.6	1.5
茨城県	132,307	2.0	118,031	128,847	9.2	2.0
栃木県	95,297	1.5	88,332	93,113	5.4	1.5
群馬県	103,158	1.6	92,006	100,536	9.3	1.6
埼玉県	289,568	4.4	250,834	284,566	13.4	4.4
千葉県	235,775	3.6	196,579	230,763	17.4	3.6
東京都	921,991	14.1	685,615	913,912	33.3	14.3
神奈川県	373,816	5.7	307,269	369,446	20.2	5.8
新潟県	122,829	1.9	114,895	119,194	3.7	1.9
富山県	58,000	0.9	52,660	56,293	6.9	0.9
石川県	67,090	1.0	61,301	65,403	6.7	1.0
福井県	46,951	0.7	42,443	45,339	6.8	0.7
山梨県	48,952	0.7	43,173	47,448	9.9	0.7
長野県	119,144	1.8	107,916	115,016	6.6	1.8
岐阜県	109,272	1.7	100,331	106,091	5.7	1.7
静岡県	193,404	3.0	174,850	189,862	8.6	3.0
愛知県	369,904	5.7	322,820	363,784	12.7	5.7
三重県	87,323	1.3	79,387	84,623	6.6	1.3
滋賀県	65,633	1.0	56,655	63,832	12.7	1.0
京都府	141,340	2.2	118,716	138,744	16.9	2.2
大阪府	518,802	7.9	422,568	513,797	21.6	8.0
兵庫県	258,309	4.0	222,343	253,169	13.9	4.0
奈良県	57,262	0.9	48,235	55,545	15.2	0.9
和歌山県	56,304	0.9	48,218	54,434	12.9	0.9
鳥取県	28,992	0.4	26,446	27,736	4.9	0.4
島根県	38,650	0.6	35,476	36,909	4.0	0.6
岡山県	96,795	1.5	83,415	94,081	12.8	1.5
広島県	148,686	2.3	131,074	145,400	10.9	2.3
山口県	70,028	1.1	62,774	67,529	7.6	1.1
徳島県	41,972	0.6	37,021	40,356	9.0	0.6
香川県	54,086	0.8	47,893	52,433	9.5	0.8
愛媛県	73,096	1.1	65,223	70,499	8.1	1.1
高知県	40,134	0.6	36,239	38,441	6.1	0.6
福岡県	264,486	4.0	223,008	260,232	16.7	4.1
佐賀県	41,684	0.6	38,131	40,291	5.7	0.6
長崎県	69,824	1.1	63,159	67,725	7.2	1.1
熊本県	88,298	1.4	74,104	85,857	15.9	1.3
大分県	62,140	1.0	54,443	60,356	10.9	0.9
宮崎県	57,880	0.9	52,663	56,226	6.8	0.9
鹿児島県	85,708	1.3	77,256	82,796	7.2	1.3
沖縄県	80,709	1.2	67,648	78,658	16.3	1.2

注：事業内容等不詳を含む。

(2) 都道府県、活動状態別事業所数（民営事業所）

都道府県	総数 (存続・新規 把握)	存続 事業所	総数に	新規把握 事業所	総数に	休業 事業所	廃業 事業所
			占める 割合		占める 割合		
			%		%		
全国	6,398,912	5,211,394	81.4	1,187,518	18.6	117,514	699,989
北海道	259,247	216,154	83.4	43,093	16.6	4,992	29,285
青森県	62,373	54,663	87.6	7,710	12.4	1,172	6,550
岩手県	61,696	54,885	89.0	6,811	11.0	1,188	6,415
宮城県	111,185	92,824	83.5	18,361	16.5	1,861	14,292
秋田県	51,473	46,157	89.7	5,316	10.3	796	4,750
山形県	58,836	52,841	89.8	5,995	10.2	814	5,309
福島県	94,820	82,817	87.3	12,003	12.7	2,635	8,591
茨城県	128,847	111,679	86.7	17,168	13.3	2,223	11,943
栃木県	93,113	82,456	88.6	10,657	11.4	1,752	9,619
群馬県	100,536	87,129	86.7	13,407	13.3	1,996	9,018
埼玉県	284,566	235,315	82.7	49,251	17.3	5,917	30,061
千葉県	230,763	187,637	81.3	43,126	18.7	5,394	23,012
東京都	913,912	639,398	70.0	274,514	30.0	16,485	118,048
神奈川県	369,446	288,760	78.2	80,686	21.8	7,231	39,054
新潟県	119,194	107,733	90.4	11,461	9.6	1,436	10,481
富山県	56,293	49,394	87.7	6,899	12.3	1,061	5,163
石川県	65,403	57,164	87.4	8,239	12.6	1,121	6,468
福井県	45,339	39,740	87.7	5,599	12.3	685	4,207
山梨県	47,448	40,857	86.1	6,591	13.9	1,000	4,136
長野県	115,016	101,984	88.7	13,032	11.3	2,231	9,908
岐阜県	106,091	93,871	88.5	12,220	11.5	1,804	10,241
静岡県	189,862	163,908	86.3	25,954	13.7	2,843	19,009
愛知県	363,784	299,350	82.3	64,434	17.7	4,848	41,474
三重県	84,623	74,535	88.1	10,088	11.9	1,294	8,452
滋賀県	63,832	54,390	85.2	9,442	14.8	1,277	5,233
京都府	138,744	111,511	80.4	27,233	19.6	2,269	14,312
大阪府	513,797	385,986	75.1	127,811	24.9	9,427	67,517
兵庫県	253,169	207,687	82.0	45,482	18.0	4,789	28,362
奈良県	55,545	45,608	82.1	9,937	17.9	1,522	5,326
和歌山県	54,434	45,255	83.1	9,179	16.9	1,129	4,707
鳥取県	27,736	24,310	87.6	3,426	12.4	466	3,245
島根県	36,909	32,809	88.9	4,100	11.1	619	3,874
岡山県	94,081	78,401	83.3	15,680	16.7	1,704	9,373
広島県	145,400	121,590	83.6	23,810	16.4	2,690	15,711
山口県	67,529	58,962	87.3	8,567	12.7	973	6,204
徳島県	40,356	34,039	84.3	6,317	15.7	1,040	4,401
香川県	52,433	44,710	85.3	7,723	14.7	1,028	5,445
愛媛県	70,499	60,878	86.4	9,621	13.6	1,549	7,024
高知県	38,441	33,678	87.6	4,763	12.4	768	3,812
福岡県	260,232	209,031	80.3	51,201	19.7	4,647	29,616
佐賀県	40,291	35,881	89.1	4,410	10.9	557	3,991
長崎県	67,725	58,675	86.6	9,050	13.4	913	6,936
熊本県	85,857	71,370	83.1	14,487	16.9	1,891	8,461
大分県	60,356	52,069	86.3	8,287	13.7	1,364	5,109
宮崎県	56,226	48,787	86.8	7,439	13.2	1,158	5,980
鹿児島県	82,796	71,839	86.8	10,957	13.2	1,842	8,981
沖縄県	78,658	62,677	79.7	15,981	20.3	1,113	10,883

注：事業内容等不詳を含む。

令和元年経済センサス - 基礎調査の概要

※経済センサス - 基礎調査は甲調査と乙調査の2種類からなり、以下、記入を分ける必要があるときには【甲調査】【乙調査】と明示する。

1 調査の目的

我が国における事業所及び企業の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベースの整備に資することを目的としている。

2 調査の対象

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

【甲調査】

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所。^(注1)

ただし、国及び地方公共団体の事業所並びに次に掲げる事業所を除く。

- ① 大分類A－「農業、林業」に属する事業所で個人の経営に係るもの
- ② 大分類B－「漁業」に属する事業所で個人の経営に係るもの
- ③ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、中分類79－「その他の生活関連サービス業」（小分類792－「家事サービス業」に限る。）に属する事業所
- ④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

(注1) 物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいう。以下同じ。

【乙調査】

国及び地方公共団体の事業所

3 調査事項

【甲調査】

(1) 既存の事業所に関する事項

- ① 名称
- ② 所在地
- ③ 活動状態

(2) 新規に把握した事業所に関する事項

- ① 名称及び電話番号
- ② 所在地
- ③ 活動状態
- ④ 従業者数
- ⑤ 主な事業の内容
- ⑥ 業態
- ⑦ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑧ 事業所の年間総売上（収入）金額
- ⑨ 開設時期
- ⑩ 経営組織
- ⑪ 法人番号
- ⑫ 単独事業所・本所・支所の別
- ⑬ 本所・本社・本店の名称
- ⑭ 本所・本社・本店の電話番号
- ⑮ 本所・本社・本店の所在地
- ⑯ 組織全体の主な事業の内容

- ⑰ 組織全体の年間総売上（収入）金額
- ⑱ 資本金等の額

【乙調査】

- (1) 既存の事業所に関する事項
 - ① 名称
 - ② 所在地
 - ③ 活動状態
- (2) 新規に把握した事業所に関する事項
 - ① 名称及び電話番号
 - ② 所在地
 - ③ 活動状態
 - ④ 職員数
 - ⑤ 主な事業の内容
 - ⑥ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

4 基準となる期日又は期間

【甲調査】

令和元年6月1日から令和2年3月31日までの間において報告者が報告を求められた時点（調査票記入日）。ただし、調査事項の「年間総売上（収入）金額」については、平成30年1月1日から12月31日までの1年間を対象としている。

【乙調査】

令和元年6月1日

5 調査の方法

【甲調査】

統計調査員が担当調査区内の全ての事業所について、外観による確認又は事業所の管理責任者に確認するなどしてその活動状態を調査するとともに、新たに把握した事業所については、「調査票甲」を配布し、郵送又はオンラインによる回収を行った。

総務省－都道府県－市町村^(注2)－統計調査員－報告者

(注2) 市には特別区を含む。以下同じ。

【乙調査】

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票乙」を事業所ごとに配布し、オンラインによる回収を行った。

- (1) 国の事業所
総務省－報告者
- (2) 都道府県の事業所
総務省－都道府県－報告者
- (3) 市町村の事業所
総務省－都道府県－市町村－報告者

用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 - ・国及び地方公共団体の事業所
法令により独立の機関として、それぞれ場所ごとに設置されている事業所をいう。
 - ・民営事業所
国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。
 - ・出向・派遣従業者のみの事業所
当該事業所に所属する従業者が一人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。
 - ・事業内容等不詳の事業所
事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2 活動状態別事業所

- ・存続事業所
甲調査においては、平成28年経済センサス-活動調査(以下「28年活動調査」という。)で調査された事業所及び28年活動調査の後に行政記録情報から把握された事業所のうち、令和元年経済センサス-基礎調査(以下「元年基礎調査」という。)で調査され、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。
乙調査においては、平成26年経済センサス-基礎調査(以下「26年基礎調査」という。)で調査された事業所のうち、元年基礎調査で調査され、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。
- ・新規把握事業所
元年基礎調査で新たに把握され、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。甲調査においては、他の場所から現在の場所へ移転してきた事業所及び国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所も含まれる。
- ・休業事業所
元年基礎調査で調査された事業所のうち、休業している事業所をいう。
- ・廃業事業所
甲調査においては、28年活動調査で調査された事業所及び28年活動調査の後に行政記録情報から把握された事業所のうち、元年基礎調査の調査日時点で存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所も含まれている。
乙調査においては、26年基礎調査で調査された事業所のうち、元年基礎調査の調査日時点では存在しなかった事業所をいう。

3 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者として
いる。

(1) 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を営んでいる人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

(2) 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

(3) 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

(4) 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人又はは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

(5) 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。

(6) 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。

(7) 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(8) 他への出向・派遣従業者

従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

4 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

5 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

6 事業所の産業分類

事業所の主な事業の内容により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、一部の小分類項目については分割したのもも小分類としている。

7 経営組織

(1) 国及び地方公共団体

国、都道府県、市町村^(注)及び一部事務組合等の事業所をいう。

(注) 市には特別区を含む。

(2) 民営

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

① 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

② 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

③ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加している、いわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

④ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、特定非営利活動法人（NPO法人）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

⑤ 法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

【国による公表】

全国集計や、より詳細な集計結果などが知りたい場合は、総務省のホームページを御覧ください。

◎ 総務省統計局（令和元年経済センサスー基礎調査結果のページ）

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/index.html>

【県による公表】

この「結果の概要」は、静岡県の統計ホームページ「統計センターしずおか」に掲載しています。表はエクセル形式なので、ダウンロードして使用できます。どうぞ御利用ください。

◎ 統計センターしずおか <https://toukei.pref.shizuoka.jp/>

【問合せ先】

静岡県経営管理部 ICT推進局統計調査課経済班

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

電 話 054-221-2245, 2246

F A X 054-221-3609



あなたの回答で、日本の未来が見える。

アプサー! 経済センサス

令和3年
6月1日

経済センサス
活動調査

日本経済の今がわかる「経済センサス-活動調査」が始まります。
全国すべての事業所・企業が対象です。

安全で便利なインターネット回答がおすすめです。ご回答よろしくお願いいたします。

※この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、調査に回答する義務があります。いただいた内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。



調査票のお届け方法は
事業所の形態により
異なります。

- 1 単独事業所(純粋持株会社及び資本金1億円以上等を除く)、
新設された事業所など
- 2 支所などがある企業、
単独事業所(純粋持株会社及び資本金1億円以上等)など

調査員が訪問して調査票を
お渡しします。
国が本社などに
まとめて郵送します。



<https://www.e-census2021.go.jp/>

経済センサス2021

検索

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。